

550, 730

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19)世界知的所有権機関
国際事務局



(43)国際公開日
2005年4月21日 (21.04.2005)

PCT

(10)国際公開番号
WO 2005/035341 A1

(51)国際特許分類:

B62D 33/067

(71)出願人(米国を除く全ての指定国について): 日立建機株式会社 (HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.) [JP/JP]; 〒112-0004 東京都文京区後楽二丁目5番1号 Tokyo (JP).

(21)国際出願番号:

PCT/JP2004/015006

(72)発明者; および

(22)国際出願日:

2004年10月5日 (05.10.2004)

(75)発明者/出願人(米国についてのみ): 石井元 (ISHII,Hajime) [JP/JP]; 〒300-0013 茨城県土浦市神立町650番地 日立建機株式会社 土浦工場 知的財産権部内 Ibaraki (JP). 木村庄吾 (KIMURA,Shogo) [JP/JP]; 〒300-0013 茨城県土浦市神立町650番地 日立建機株式会社 土浦工場 知的財産権部内 Ibaraki (JP). 平澤茂 (HIRASAWA,Shigeru) [JP/JP]; 〒300-0013 茨城県土浦市神立町650番地 日立建機株式会社 土浦工場 知的財産権部内 Ibaraki (JP). 田中友幸 (TANAKA,Tomoyuki) [JP/JP]; 〒300-0013 茨城県土浦市神立町650番地 日立建機株式会

(25)国際出願の言語:

日本語

(26)国際公開の言語:

日本語

(30)優先権データ:

特願2003-353998

2003年10月14日 (14.10.2003) JP

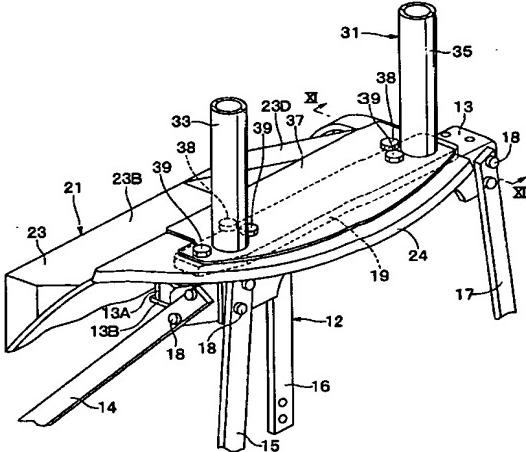
特願2003-358218

2003年10月17日 (17.10.2003) JP

[続葉有]

(54)Title: CONSTRUCTION MACHINE

(54)発明の名称: 建設機械



WO 2005/035341 A1

(57) Abstract: A revolving frame (5) is provided with left and right floor plate support mechanisms (40), (46) for tiltably supporting the front side position of a floor plate (21). Installed between the revolving frame (5) and the floor plate (21) is a tilting mechanism (54) which tilts the floor plate (21) together with a canopy (31). A support member (12) disposed on the back of the revolving frame (5) is provided with a floor plate attaching plate (19) through a plurality of vibration-proofing members (20). A building attaching plate (24) for the floor plate (21) and a base plate (37) for the canopy (31) are removably attached to the floor plate attaching plate (19) by using fastening bolts (39). And the floor plate (21) and the canopy (31) can be tilted together by removing the fastening bolts (39) without disassembling the vibration-proofing members (20).

(57)要約: 旋回フレーム(5)には、床板(21)の前側位置を傾転可能に支持する左、右の床板支持機構(40)、(46)を設ける。旋回フレーム(5)と床板(21)との間には、床板(21)をキャノピ(31)と一緒に傾転させる傾転機構(54)を設ける。旋回フレーム(5)の後側に配設した支持部材(12)上には、複数の防振部材(20)を介して床板取付板(19)を設ける。この床板取付板(19)に対して、床板(21)の建屋取付板(24)とキャノピ(31)の基板部(37)とを締結ボルト(39)を用いて着脱可能に取付ける。そして、締結ボルト(39)を取外すことにより、防振部材(20)を分解することなく、床板(21)とキャノピ(31)と一緒に傾転することができる。



社 土浦工場 知的財産権部内 Ibaraki (JP). 多辺田 浩 (TABETA,Hiroshi) [JP/JP]; 〒300-0013 茨城県 土浦市 神立町 650 番地 日立建機株式会社 土浦工場 知的財産権部内 Ibaraki (JP).

(74) 代理人: 広瀬 和彦 (HIROSE,Kazuhiko); 〒160-0023 東京都 新宿区 西新宿 3丁目 1番 2号 HAP西新宿ビル 4階 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 國際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

建設機械

5 技術分野

本発明は、例えば油圧ショベル、油圧クレーン等の建設建設に関し、特に、フレームに対して床板が傾転可能となった建設機械に関する。

10 背景技術

一般に、建設機械としての油圧ショベルは、自走可能な下部走行体と、該下部走行体上に旋回可能に搭載された上部旋回体と、該上部旋回体の前側に俯仰動可能に設けられた作業装置とにより構成されている。

15 そして、このような油圧ショベルの上部旋回体は、旋回フレームと、該旋回フレームの後側に搭載されたエンジンと、該エンジンの後側に位置して前記旋回フレームの後端部に取付けられたカウンタウエイトと、前記エンジンの前側に位置して前記旋回フレーム上に設けられた床板と、該床板に設けられオペレータが着座する運転席と、該運転席の上方を覆うキャノピまたはキャブ等の建屋とにより大略構成されている。

また、油圧ショベルには、狭い作業現場での作業に適したミニショベルと呼ばれる小型の油圧ショベルがある。

25 そして、このような小型の油圧ショベルは、コントロールバルブ、旋回モータ等の機器を設置するためのスペースを確保するのが難しい。このため、これらの機器を床板の下側で旋回フレームとの間に配設する構成としている。

また、この場合には、床板を旋回フレームに対して傾転可能な構成としたものがある。これにより、床板の下側に設置したコントロールバルブ、旋回モータ等の機器を保守、点検するときには、床板を斜めに持上げるよう
5 に傾転させ、メンテナンス作業を容易に行なうことができるようしている。

詳しくは、旋回フレームの前側位置と床板の前側位置との間には、当該床板の前側位置を支点として運転席、建屋等と一緒に床板を前、後方向に傾転可能に支持する
10 床板支持機構を設けている。また、床板の下側には、旋回フレームとの間にガスダンパ等の傾転機構を設けている。そして、該傾転機構によって床板を床板支持機構を支点として前方ないし上方に傾転させる構成としている
(例えば、特開2000-72048号公報)。

15 また、一般的な油圧ショベルでは、旋回フレームから床板に伝わる振動を緩和してオペレータの作業環境を良好にするために、旋回フレームと床板との間に複数個の防振部材を設けている。これらの防振部材は、例えば床板の前側部位と後側部位とにそれぞれ配置され、旋回フレームと床板とを連結しつつ該床板を下側から弾性的に支持するものである(例えば、特開平6-136787号公報)。

ところで、上述した従来技術による油圧ショベルでは、旋回フレームと床板との間に複数個の防振部材を設けることによって、土砂等の掘削作業時、走行時に発生する振動が旋回フレームから床板に伝わるのを抑え、運転席に座ったオペレータの不快感、疲労感等を低減することができる。

しかし、このように防振部材を設ける構成とした場合

には、床板の後側を持上げて該床板を運転席、建屋等と一緒に前側に傾転させるとときに、後側の防振部材を旋回フレームまたは床板から取外し、床板と旋回フレームとの連結を解除する必要がある。

5 特に、このような防振部材は、例えば弾性を有するゴムブッシュ、該ゴムブッシュを位置決めするスリーブ、ワッシャ、これらを固定するボルト等の多くの部品から構成されている。このため、防振部材を取り外すときには多くの構成部品を分解しなければならず、防振部材の脱着作業に余分な労力と時間を費やしてしまい、床板を傾転させるときの作業性が非常に悪いという問題がある。
10 10 着作業に余分な労力と時間を費やしてしまい、床板を傾転させるときの作業性が非常に悪いという問題がある。

また、前述の如く床板の後側部位を持上げて運転席、建屋等と一緒に床板全体を前側へと傾転させるときには、これらの重心が傾転動作に伴って移動するために、下記
15 のような問題が発生することがある。

即ち、床板の傾転角度が小さいうちは、床板、運転席、建屋等の荷重は後向きに作用して床板の後側を押下げようとする。しかし、床板の傾転角度を大きくしてゆくと、これに伴って重心位置が床板支持機構の支点よりも前側
20 に移動する。そして、このときには床板、運転席、建屋等の荷重が反転力となって前向きに作用し、この反転力により床板の後側は浮上がるようになってしまふ。

このために、ガスダンパ等からなる傾転機構は、前記床板等の傾転角度を大きくしたときに、床板、運転席、
25 建屋等の荷重によって逆に引張力を受けてしまい、これが過大な負荷となってガスダンパが早期に損傷され易く、耐久性、寿命が低下する等の問題がある。

発明の開示

本発明は上述した従来技術の問題に鑑みなされたもので、本発明の目的は、簡単な脱着作業等を行うだけで、床板の後側部位とフレームとの連結を解除することができ、機器のメンテナンス等に伴う床板の傾転作業を容易 5 に行なうことができるようとした建設機械を提供することにある。

また、本発明の他の目的は、床板を前側に傾転させるときに傾転機構に余分な負荷が作用するのを抑えることができ、傾転機構の耐久性、寿命を延ばすことができる 10 と共に、床板の傾転作業等を安定して行うことができるようとした建設機械を提供することにある。

(1) . 上述した課題を解決するために、本発明は、前側に作業装置が設けられたフレームと、該フレーム上に前側位置を支点として傾転可能に設けられた床板と、 15 該床板に設けられオペレータが着座する運転席とを備えてなる建設機械に適用される。

そして、本発明が採用する構成の特徴は、前記フレームの後側に設けられ床板の後側部位を支持する支持部材と、該支持部材の上側に設けられ床板の後側部位が取付けられる床板取付板と、該床板取付板と支持部材との間に設けられフレームから支持部材を介して該床板取付板に伝わる振動を緩和する防振部材と、前記床板取付板に床板の後側部位を着脱可能に取付ける締結部材とを備える構成としたことにある。

25 このように構成したことにより、建設機械の運転操作等を行うときに、締結部材を用いて床板の後側部位が取付けられた床板取付板と支持部材との間に設けられた防振部材によって、床板に伝わる振動を緩和することができる。このように、床板の振動を緩和することができる

ので、運転席に座ったオペレータの不快感、疲労感等を低減できると共に、オペレータの作業環境、居住性等を良好に保つことができる。

また、建設機械のメンテナンス作業を行うとき等に床板を運転席と一緒に傾転するときには、床板取付板に対して床板の後側部位を取付けている締結部材を取り外すことにより、床板の後側部位と床板取付板との連結を容易に解除することができる。そして、締結部材を取り外したときには、床板の前側位置を支点として床板の後側部位を持上げることにより、運転席と一緒に床板を前側ないし上側に傾転させることができる。

この結果、床板を傾転するときには防振部材を分解する必要がなくなるから、床板の傾転作業を短時間で、容易に行なうことができる。このため、例えば床板の下側に設けたコントロールバルブ、旋回モータ、エンジン等の機器を保守、点検するときの作業性を向上することができ、車両のメンテナンスを行う作業者の負担を軽減することができる。

(2). また、本発明は、前記床板には少なくとも前記運転席の上側を覆う建屋を設け、該建屋の後側には前記床板の後側部位に取付けられる基板部を設ける構成としている。このように、運転席を上側から覆う建屋は、その後側に設けた基板部が床板の後側部位に取付けられているので、締結部材を取り外すことにより、床板と一緒に建屋を傾転させることができる。

(3). 本発明によると、前記支持部材は、前記フレームの上方に位置して前記床板取付板が取付けられる支持ベースと、該支持ベースを下側から支持するため前記フレームに固定して設けられる複数本の支柱とにより構

成し、前記防振部材は、前記支持ベースを上、下方向から挟むように設けられた上、下の弾性部材と、該各弾性部材を介して前記床板取付板を支持ベースに接続するボルトとにより構成している。

5 この構成により、例えばフレームからの振動が支持部材に伝わっても、支持部材に支持ベースを挟んで設けられた上、下の弾性部材が弾性変形し、当該振動を減衰する。このため、フレーム側から支持部材を介して床板側に伝わる振動を緩和することができ、オペレータの作業
10 環境、居住性等を良好にすることができる。

(4). また、本発明によると、前記締結部材は、前記床板の後側部位と一緒に前記建屋の基板部を前記床板取付板に共締めする構成としている。これにより、締結部材を用いて床板の後側部位を床板取付板に取付けるときには、建屋の基板部を床板と一緒に床板取付板に共締めして取付けることができる。この結果、建屋の基板部を床板に簡単に取付けることができる。また、床板に対して建屋の基板部を強固に取付けることができる。
15

(5). この場合、本発明によると、前記締結部材は雄ねじが刻設されたボルトであり、前記床板取付板には、下側から前記防振部材が取付けられる防振部材取付部と、該防振部材取付部とは異なる位置に配置され上側から前記ボルトが螺合される雌ねじとを設ける構成としている。

20 これにより、防振部材取付部に下側から防振部材を取付けることにより、支持部材上に床板取付板を設けることができる。そして、この状態では、床板取付板により防振部材を覆い隠すことができるから、防振部材を床板取付板により保護でき、また見栄えを良好にすることが
25

できる。しかも、締結部材としてボルトを用い、このボルトは床板取付板の雌ねじに対して上側から螺合しているから、外部からの作業でボルトを容易に取付け、取外しすることができる。

5 (6). 一方、本発明によると、前記フレームと床板との間には、前記運転席と一緒に床板を傾転させたときに、該床板の傾転動作を所定の角度位置で規制する傾転ストッパを設ける構成としている。

これにより、前側位置を支点として床板を運転席と一緒に大きく傾転させたときには、床板の傾転動作を傾転ストッパにより所定の角度位置で規制することができる。この結果、床板等が前側に反転して倒れるような事態を防ぐことができ、信頼性を向上することができる。また、床板等を大きく傾転させた状態では、このときの荷重を10 傾転ストッパで受承することができるから、例えば床板を傾転させる傾転機構に余分な荷重が作用するのを防止でき、傾転機構の耐久性、寿命を向上することができる。

15 (7). そして、本発明によると、前記フレームの前側位置と前記床板の前側位置との間には、当該床板の前側位置を支点として前記運転席と一緒に床板を傾転可能に支持する床板支持機構を設け、前記床板支持機構には、該床板支持機構を支点として前記床板を前側に傾転させたときに、該床板の傾転動作を所定の角度位置で規制する傾転ストッパを設ける構成としている。

20 これにより、前側の床板支持機構を支点として床板を運転席と一緒に大きく傾転させたときには、床板の傾転動作を傾転ストッパにより所定の角度位置で規制することができる。

(8). また、本発明によると、前記床板支持機構は、

前記フレームに設けられたフレーム側プラケットと、前記床板に設けられた床板側プラケットと、前記フレーム側プラケットと床板側プラケットとを回動可能に連結する連結ピンとからなり、前記傾転ストッパは、前記各プラケットのうちいずれか一方のプラケットに設けられた荷重受承部と、他方のプラケットに設けられ前記床板が所定の角度まで傾転したときに該荷重受承部に当接する当接部とにより構成している。
5

これにより、荷重受承部と当接部とにより構成される
10 傾転ストッパは、床板支持機構の一部として組込むことができる。この結果、床板支持機構、傾転ストッパをコンパクトに形成することができ、組立作業性等を向上することができる。

(9). この場合、本発明によると、前記一方のプラケットは、前記フレームまたは床板に取付けられる取付台と、軸線が左、右方向となるように該取付台に設けられた支持筒部とにより構成し、前記他方のプラケットは、前記一方のプラケットの支持筒部を左、右方向から挟む位置に設けられ、前記支持筒部内に貫通した前記連結ピンの両端部が取付けられる一対の取付板により構成し、
15 前記傾転ストッパの荷重受承部は、前記一方のプラケットの取付台上に突設された固定突起部により構成し、前記当接部は、前記他方のプラケットの各取付板のうち前記固定突起部に対応する取付板の先端に設けられ、前記
20 床板を傾転させたときに前記固定突起部に向けて前記床板と一緒に移動する移動突起部により構成している。
25

このように、一方のプラケットの取付台上に固定突起部を突設しているので、荷重受承部を容易に形成することができる。また、他方のプラケットの取付板には、そ

の先端側に移動突起部を突設しているので、前記荷重受承部に当接する当接部を容易に形成することができる。

(10). 一方、本発明によると、前記フレームの前側位置と前記床板の前側位置との間には、当該床板の前側位置を支点として前記運転席と一緒に床板を傾転可能に支持する床板支持機構を設け、前記床板支持機構よりも後側に位置して前記フレームと床板との間には、前記フレーム側を揺動支点とし、床板側を移動支点として、当該移動支点が任意の位置まで変位することにより前記床板を移動支点の変位量に応じて前側ないし上側に傾転させる傾転機構を設ける構成としている。
10

このように構成したことにより、建設機械の運転操作等を行うときには、床板がフレーム上に下降した位置に置かれ、傾転機構の移動支点は揺動支点に接近した位置に配置される。そして、傾転機構の移動支点を揺動支点から離間する方向に変位させたときには、移動支点の変位量に応じて床板を前側ないし上側に傾転させることができる。このときに、移動支点の変位は、任意の位置で止めることができ、床板の傾転量を自由に設定することができる。この結果、エンジン等を点検、整備するときに、その作業内容に応じて床板を傾転させることができ、メンテナンス時の作業効率を向上することができる。
15
20

(11). さらに、本発明によると、前記傾転機構は、基端側が揺動支点として前記フレーム側に上、下方向に揺動可能に取付けられ先端側が自由端となって前側に伸びたガイドレールと、該ガイドレールに沿って伸び該ガイドレールの長さ方向に位置決めされた状態で回転可能に設けられたねじ軸と、前記床板側に回動可能に取付けられ該ねじ軸に螺合した状態で前記ガイドレールに沿つ
25

て前、後方向に移動する移動支点となる移動部材により構成している。

このように構成したことにより、傾転機構は、フレーム側のガイドレールに設けられたねじ軸を回転することにより、該ねじ軸に螺合した移動部材をガイドレールに沿って先端側に移動させることができる。このときにガイドレールはフレームに対して床板を傾転状態で支持する支柱として機能することができる。

そして、床板側に取付けられた移動部材が、ねじ軸の先端側に移動した分だけ、前側の床板支持機構を支点として床板を前方に傾転させ、該床板の後側部位を持上げることができる。このように床板を傾転させた状態では、フレームと床板との間にガスダンパ等が存在せず、フレームと床板との間を作業スペースとして大きく開放することができる。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の第1の実施の形態に適用されるキャノピ仕様の油圧ショベルを示す正面図である。

図2は、図1中の油圧ショベルを上方からみた平面図である。

図3は、図2中の床板、外装カバー等を取り外した状態で上部旋回体の旋回フレーム等を示す平面図である。

図4は、外装カバー等を取り外した状態で上部旋回体を示す正面図である。

図5は、図4とは反対側からみた上部旋回体の背面図である。

図6は、上部旋回体を拡大して示す左側面図である。

図7は、図6中の床板、台座部材、床板支持機構等の

要部を分解した状態で示す分解斜視図である。

図 8 は、支持部材を単体で示す斜視図である。

図 9 は、支持部材側の床板取付板に締結ボルトを用いて床板の建屋取付板、キャノピの基板部を取付けた状態
5 を後側から示す斜視図である。

図 10 は、支持部材、防振部材、床板取付板、床板の建屋取付板、キャノピの基板部、締結ボルト等を分解した状態で示す図 9 と同様位置の分解斜視図である。

図 11 は、支持部材、防振部材、床板取付板、床板の建屋取付板等を図 9 中の矢示 XI-XI 方向からみた縦断面
10 図である。

図 12 は、図 10 中の床板取付板を単体で上側からみた斜視図である。

図 13 は、図 10 中の床板取付板を下側からみた斜視
15 図である。

図 14 は、締結ボルトを取り外して床板、キャノピ等の後側位置をチルトアップした状態を図 9 と同様位置からみた斜視図である。

図 15 は、右床板支持機構と傾転ストッパを旋回フレーム、床板等と一緒に拡大して示す要部拡大の斜視図である。
20

図 16 は、右床板支持機構と傾転ストッパを図 15 中の矢示 XVI-XVI 方向からみた拡大断面図である。

図 17 は、傾転ストッパの荷重受承部が設けられたフレーム側プラケットと防振ゴムとを分解した状態で示す分解斜視図である。
25

図 18 は、図 5 中の傾転機構を拡大して示す斜視図である。

図 19 は、傾転機構を分解した状態で示す分解斜視図

である。

図20は、床板を大きくチルトアップして傾転ストッパの当接部が荷重受承部に当接した状態を図15と同様位置からみた要部拡大の斜視図である。

5 図21は、傾転ストッパの当接部が荷重受承部に当接した状態を図16と同様位置からみた拡大断面図である。

図22は、床板、キャノピ等を傾転機構によってチルトアップした状態で示す上部旋回体の正面図である。

10 図23は、床板、キャノピ等をチルトアップした状態で示す上部旋回体の背面図である。

図24は、第2の実施の形態による床板取付板、支持ピン等を支持部材、床板、キャノピ等と一緒に示す斜視図である。

15 図25は、第1の変形例による支持部材、防振部材、床板取付板を床板の建屋取付板、キャノピの基板部、締結ボルト等と一緒に示す分解斜視図である。

図26は、締結ボルトを取り外して床板、キャノピ等の後側位置をチルトアップした状態を図25と同様位置からみた要部拡大の斜視図である。

20 図27は、第2の変形例による傾転ストッパの荷重受承部が設けられたフレーム側プラケットを示す斜視図である。

図28は、第3の変形例によるキャノピ仕様の油圧ショベルを示す正面図である。

25

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態に係る建設機械として、小型の油圧ショベルを例に挙げ、添付図面に従って詳細に説明する。

ここで、図1ないし図2～3は本発明に係る建設機械の第1の実施の形態を示している。

図中、1は建設機械としてのキャノピ仕様の油圧ショベルで、該油圧ショベル1は、自走可能なクローラ式の5下部走行体2と、該下部走行体2上に旋回可能に搭載された上部旋回体3により構成されている。そして、上部旋回体3の前側には、土砂の掘削作業等を行なうスイント式の作業装置4が揺動および俯仰動可能に設けられている。

10 また、上部旋回体3は、下部走行体2の車幅内でほぼ旋回できるように、上方からみて略円形状に形成されている（図2参照）。そして、上部旋回体3は、図1ないし図6に示すように、後述の旋回フレーム5、エンジン6、支持部材12、床板取付板19、防振部材20、床板21、運転席28、キャノピ31、締結ボルト39、床板支持機構40、46および傾転機構54等により大略構成されている。

5は旋回フレームを示し、該旋回フレーム5は、上部旋回体3のベースとなるフレームを構成している。そして、旋回フレーム5は、図3に示す如く、左、右方向の中間部を前、後方向に延びた平板状の底板5Aと、該底板5Aの上面側に左、右に離間して立設された一対の縦板5B、5Bと、該各縦板5Bの前端部に設けられ、作業装置4を支持する支持プラケット5Cと、前側に位置して左、右方向に延びた前梁5Dと、前記各縦板5Bの後部位置で左、右方向に延びた中梁5Eと、前記前梁5Dと中梁5Eとの間に設けられたアンダカバー5F等により大略構成されている。また、支持プラケット5Cの後側近傍には、後述する右床板支持機構46のフレーム

側プラケット 4 7 を取付けるための取付座 5 G が設けられている。

6 は旋回フレーム 5 の後側に搭載されたエンジン（図 3、図 4 参照）で、該エンジン 6 は、旋回フレーム 5 上に横置き状態で配置され、左、右方向に延在している。
5 ここで、エンジン 6 は、後述する床板 2 1 の隔壁板 2 3 の下側に入り込むように配設されている。また、エンジン 6 の左側には、該エンジン 6 によって駆動される油圧ポンプ 7 が設けられ、エンジン 6 の右側にはラジエータ、
10 オイルクーラ等の熱交換器 8 が配設されている。

また、9 は熱交換器 8 の前側に位置して旋回フレーム 5 の右側に設けられた作動油タンク、10 は該作動油タンク 9 の前側に設けられた燃料タンクを示している。また、11 は旋回フレーム 5 のアンダカバー 5 F 上に設け
15 られたコントロールバルブで、該コントロールバルブ 11 は、油圧ポンプ 7、作動油タンク 9 等と接続されている。さらに、旋回フレーム 5 の中央部には、上部旋回体 3 を旋回させる旋回モータ、旋回動作を許しつつ圧油を下部走行体 2 側に供給するセンタジョイント（いずれも
20 図示せず）等が設けられている。また、燃料タンク 10 の上側にはバッテリ（図示せず）が配設されている。

12 は旋回フレーム 5 の後側に設けられた支持部材で、該支持部材 12 は、旋回フレーム 5 の一部を構成するもので、図 3、図 4 に示すようにエンジン 6 を跨ぐよう
25 設けられている。また、支持部材 12 は、後述する支持ベース 13、各支柱 14、15、16、17 等により大略構成されている。

13 は支持部材 12 の上側位置を構成する支持ベースで、該支持ベース 13 は、図 3、図 4 に示す如く、エン

ジン 6 の上方を左、右方向に延びている。また、支持ベース 1 3 は、図 8 に示すように、逆 U 字状に折り曲げられたベース板 1 3 A と、該ベース板 1 3 A の下側を閉塞するように固着された下板 1 3 B とによって左、右方向に延びる中空な角筒形状に形成されている。
5

また、ベース板 1 3 A には、左、右方向に離間して後述の防振部材 2 0 を取付ける 2 個の防振部材取付穴 1 3 C が形成されている。また、下板 1 3 B には、前記各防振部材取付穴 1 3 C と対応する位置にそれぞれ遊嵌穴 1 10 3 D (図 1 1 中に 1 個のみ図示) が設けられている。ここで、遊嵌穴 1 3 D は、各防振部材取付穴 1 3 C に対して防振部材 2 0 を取付けるときに、後述の下側ゴムブッシュ 2 0 B、円板体 2 0 D 等を下側から挿通するための開口として形成されている。

15 また、1 4 は支持ベース 1 3 の左端部から前方下向きに延びた左前支柱、1 5 は支持ベース 1 3 の左端部から下向きに延びた左後支柱、1 6 は支持ベース 1 3 の右端部から略 L 字状に屈曲して前方下向きに延びた右前支柱、
20 1 7 は支持ベース 1 3 の右端部から下向きに延びた右後支柱をそれぞれ示している。そして、各支柱 1 4, 1 5, 1 6, 1 7 は上端側がボルト 1 8 により支持ベース 1 3 に取付けられ、下端側が旋回フレーム 5 に取付けられている。

ここで、右前支柱 1 6 は、後述の床板 2 1 よりも右側に位置して旋回フレーム 5 上に配置され、図 5 に示す熱交換器 8 を塞がないように略 L 字状に屈曲している。また、右前支柱 1 6 の長さ方向中間部は、図 8 に示す如く前向きに傾斜する傾斜面部 1 6 A となり、この傾斜面部 1 6 A には、図 5、図 2 3 に示すように後述する傾転機

構 5 4 のガイドレール 5 7 が取付ブラケット 5 5 を介して取付けられるものである。

1 9 は床板取付板を示し、該床板取付板 1 9 は、支持部材 1 2 の上側に設けられ、後述の防振部材 2 0 を介して防振状態に支持されている。ここで、床板取付板 1 9 には、図 9、図 1 0 および図 1 4 に示す如く後述する床板 2 1 の建屋取付板 2 4 とキャノピ 3 1 の基板部 3 7 とが着脱可能に取付けられる。そして、床板取付板 1 9 は、支持部材 1 2 の支持ベース 1 3 に防振部材 2 0 を介して取付けられ、床板 2 1 の建屋取付板 2 4 等に対してクッション板として作用するものである。

また、床板取付板 1 9 は、図 1 2、図 1 3 に示す如く、左、右方向に延びる略長方形形状に形成された平板部 1 9 A と、該平板部 1 9 A の周縁部から下側に延びた前、後の縦板部 1 9 B、1 9 C と、中心部に雌ねじ 1 9 D 1 を有する厚肉な円筒状をなし前記平板部 1 9 A の下面側に左、右方向に離間して固着された 2 個の防振部材取付部 1 9 D と、該各防振部材取付部 1 9 D と異なる位置に設けられ、前記平板部 1 9 A の下面側に左、右方向に離間して固着された雌ねじとしての 3 個の溶接ナット 1 9 E とにより大略構成されている。

ここで、平板部 1 9 A の下面側に固着された 2 個の防振部材取付部 1 9 D は、図 1 0、図 1 1 に示す如く中心部の雌ねじ 1 9 D 1 に後述する防振部材 2 0 の取付ボルト 2 0 F が下側から螺着されるものである。従って、各防振部材取付部 1 9 D は、支持部材 1 2 の支持ベース 1 3 に形成された 2 個の防振部材取付穴 1 3 C に対し同軸となる位置に配設されている。

また、3 個の溶接ナット 1 9 E のうち 2 個の溶接ナッ

ト 19 E は、図 10、図 14 に示す如く平板部 19 A の左側に位置して防振部材取付部 19 D を挟む位置に配設され、残り 1 個の溶接ナット 19 E は、右側に位置して防振部材取付部 19 D の左側近傍に配設されている。こ
5 こで、3 個の溶接ナット 19 E には、後述する床板 21 の建屋取付板 24 等を床板取付板 19 に固定するために後述の各締結ボルト 39 が上側から螺着される。そして、これらの締結ボルト 39 は、床板 21 等を傾転するときに各溶接ナット 19 E から取外されるものである。

10 20, 20 は支持部材 12 の支持ベース 13 と床板取付板 19との間に設けられた 2 個の防振部材で、該各防振部材 20 は、図 10、図 14 に示す如く支持ベース 13 の左、右方向に離間して設けられている。そして、各防振部材 20 は、床板取付板 19 をクッション板として機能させ、旋回フレーム 5（支持部材 12）から後述する床板 21 の後側部分に伝わる振動を緩和するものである。
15

ここで、防振部材 20 は、図 11 に示すように、防振部材取付穴 13 C と同軸に配置され、支持ベース 13 のベース板 13 A を上、下方向から挟むように設けられた弾性部材としての厚肉な円筒状の上側ゴムブッシュ 20 A、下側ゴムブッシュ 20 B と、該各ゴムブッシュ 20 A、20 B および防振部材取付穴 13 C 内に上、下方向に貫通して設けられたスリープ 20 C と、下側ゴムブッシュ 20 B およびスリープ 20 C の下側端面に当接する円板体 20 D と、ワッシャ 20 E を介して円板体 20 D、スリープ 20 C 内に向け下側から上側へと挿通して設けられた取付ボルト 20 F により構成されている。そして、取付ボルト 20 F の先端側は、床板取付板 19 の防

振部材取付部 19 D に形成された雌ねじ 19 D 1 に螺着されている。

これにより、防振部材 20 は、支持部材 12 上に床板取付板 19 を防振状態で支持することができる。即ち、
5 防振部材 20 は、旋回フレーム 5 側から支持部材 12 を介して振動が伝わると、この振動を上、下のゴムブッシュ 20 A, 20 B を弾性変形させることによって減衰し、この振動が床板 21 側に伝わるのを緩和するものである。

21 は旋回フレーム 5 上の左側寄りに設けられた床板
10 で、該床板 21 は、その前側位置が後述の床板支持機構 40, 46 を介して旋回フレーム 5 の前側位置に支持されている。そして、床板 21 の後側部位は、後述の締結ボルト 39 等を介して床板取付板 19 に着脱可能に取付けられるものである。

15 ここで、床板 21 は、図 4、図 5 および図 7 に示す如く、後述の運転席 28 に着座したオペレータの足乗せ場となる足乗せ板 22 と、該足乗せ板 22 の後側に設けられた隔壁板 23 と、該隔壁板 23 の上端部から後側に張出した建屋取付板 24 と、前記足乗せ板 22 の右側位置から立上った側面板 25 とにより大略構成されている。
20

この場合、足乗せ板 22 の前側部分は、後述の走行操作レバー・ペダル 30 等を取付けるためのレバー・ペダル取付部 22 A となり、該レバー・ペダル取付部 22 A の前側には、支持機構取付板 22 B が左、右方向に延びて取付けられている。そして、この支持機構取付板 22 B には、後述する床板支持機構 40, 46 の取付板 42, 48 が設けられている。
25

また、床板 21 の後部側を構成する隔壁板 23 は、足乗せ板 22 の後側から立上がった後にエンジン 6 の上側

を後方に延びて設けられ、これにより、エンジン 6 は、隔壁板 23 の下側に入り込むように配設されるものである。詳しくは、隔壁板 23 は、図 7 に示すように、足乗せ板 22 の後端から上方に立上った立上り壁 23A と、該立上り壁 23A の上端から後方に延び後述の運転席 28 を下側から支持する運転席支持台 23B と、該運転席支持台 23B の後端から上側に延びた背板部 23C と、前記運転席支持台 23B、背板部 23C の右側に位置する計器類取付部 23D とにより形成されている。そして、運転席支持台 23B には、後述の運転席 28 が搭載され、計器類取付部 23D にはスイッチ、モニタ等の計器類（図示せず）が取付けられる。

また、床板 21 の建屋取付板 24 は、上部旋回体 3 の円弧形状に沿うように、左側から後側に亘って円弧状に形成されている。そして、建屋取付板 24 には、合計 3 個のボルト挿通穴 24A が形成され、これらのボルト挿通穴 24A は、図 10 に示す如く床板取付板 19 に設けられた 3 個の溶接ナット 19E と対応する位置に配設されている。また、建屋取付板 24 の下面側には、各ボルト挿通穴 24A の前側となる位置に 2 個の溶接ナット 24B が左、右方向に離間して設けられ、これらの溶接ナット 24B は、後述するキャノピ 31 の基板部 37 を取付けるための雌ねじを構成するものである。

一方、床板 21 の側面板 25 は、足乗せ板 22 の右端後部から隔壁板 23 の計器類取付部 23D に沿って立上がった略長方形状の板体として形成されている。そして、側面板 25 の上部側には、接続用のスリープ 26 が設けられ、このスリープ 26 には、床板 21 等を傾転させる後述の傾転機構 54 が回動可能に取付けられるものであ

る。

27は床板21の上側に設けられる台座部材で、該台座部材27は、図7に示すように隔壁板23の立上り壁23Aに前側から当接して取付けられる。そして、台座部材27は、後述の運転席28を隔壁板23の運転席支持台23Bと一緒に下側から支持するものである。
5

28は床板21の上側に搭載される運転席で、該運転席28は、図4、図6に示すように、隔壁板23の運転席支持台23Bと台座部材27の上側に設けられ、運転席28にはオペレータが着座するものである。また、運転席28の左、右両側には、作業装置4等を操作するための作業操作レバー29、29が配設されている。
10

30は運転席28の前方に位置して床板21に設けられた走行操作レバー・ペダルで、該走行操作レバー・ペダル30は、床板21の前部側に位置して足乗せ板22のレバー・ペダル取付部22Aに取付けられている。そして、走行操作レバー・ペダル30は、下部走行体2を走行させるときに手動操作または足踏み操作によって動かされるものである。
15

31は運転席28の周囲を覆うように床板21に設けられた建屋としてのキャノピで、該キャノピ31は、図2、図4～図6等に示す如く、左前柱32、左後柱33、右前柱34、右後柱35および天井部36からなる4柱キャノピとして構成されている。また、キャノピ31の後側には、図9、図10および図14に示す如く平板状の基板部37が設けられ、この基板部37は、左後柱33の下端部と右後柱35の下端部とを一体的に連結する单一の板材として構成されている。
20

ここで、キャノピ31の基板部37には、図10に示

す如く 3 個のポルト挿通穴 37A が穿設され、これらの
ポルト挿通穴 37A は、床板取付板 19 に設けた 3 個の
溶接ナット 19E と対応する位置に配設されている。ま
た、基板部 37 には、ポルト挿通穴 37A の前側となる
5 位置に 2 個のポルト挿通穴 37B が形成され、これらの
ポルト挿通穴 37B は、建屋取付板 24 の 2 個の溶接ナ
ット 24B と対応する位置に配設されている。

また、キャノピ 31 の前側は、左前柱 32 と右前柱 3
4 の下端部が床板 21 を構成する足乗せ板 22 の支持機
10 構取付板 22B にボルト（図示せず）を用いて取付けら
れている。一方、キャノピ 31 の後側は、図 9、図 10
に示すように、取付ボルト 38 を基板部 37 のポルト挿
通穴 37B に挿通し、これらの取付ボルト 38 を建屋取
付板 24 の溶接ナット 24B に螺着することにより、床
15 板 21 の建屋取付板 24 に固着されている。

さらに、キャノピ 31 の基板部 37 は、後述の締結ボ
ルト 39 を各ポルト挿通穴 37A から建屋取付板 24 の
ポルト挿通穴 24A を介して床板取付板 19 の溶接ナッ
ト 19E に螺着することにより、建屋取付板 24 と一緒に
20 に床板取付板 19 に対して着脱可能に取付けられるもの
である。

39, 39, … は床板取付板 19 に床板 21 の建屋取
付板 24 を着脱可能に取付ける締結部材としての 3 本の
締結ボルトで、該各締結ボルト 39 は、床板 21 の建屋
25 取付板 24 と一緒にキャノピ 31 の基板部 37 も床板取
付板 19 に共締めするものである。また、各締結ボルト
39 は、床板 21 等を傾転するときには床板取付板 19
から取外される。

即ち、各締結ボルト 39 は、図 10 に示す如くキャノ

ピ 3 1 の基板部 3 7 に形成されたボルト挿通穴 3 7 A と、
床板 2 1 の建屋取付板 2 4 に形成されたボルト挿通穴 2
4 A とに挿通し、床板取付板 1 9 の溶接ナット 1 9 E に
螺着する。これにより、床板 2 1 の建屋取付板 2 4 とキ
5 ャノピ 3 1 の基板部 3 7 とは、床板取付板 1 9 に着脱可
能に共締めされるものである。

一方、床板取付板 1 9 の溶接ナット 1 9 E に対する締
結ボルト 3 9 の螺合を解除するときには、基板部 3 7 の
上方から各締結ボルト 3 9 をスパナ等の工具で弛めて取
10 外す。これにより、旋回フレーム 5 側の床板取付板 1 9
と床板 2 1 との連結が解除されるため、床板 2 1 とキャ
ノピ 3 1 は、図 14 中の矢示 A 方向に前側ないし上側へ
と傾転可能な状態におかれるものである。

ここで、床板 2 1 、運転席 2 8 、作業操作レバー 2 9 、
15 走行操作レバー・ペダル 3 0 、キャノピ 3 1 等は、後述
の床板支持機構 4 0 、4 6 を支点として旋回フレーム 5
上に傾転可能に搭載された一つのユニットを構成してい
る。そして、締結ボルト 3 9 を取外した状態では、この
よう にユニット化された床板 2 1 およびキャノピ 3 1 等
20 は、後述の傾転機構 5 4 により床板支持機構 4 0 、4 6
を支点として前側ないし上側となる矢示 A 方向と、後側
ないし下側となる矢示 B 方向とに傾転することができる。

4 0 は旋回フレーム 5 の前側位置と床板 2 1 の足乗せ
板 2 2 の前側位置との間に設けられた左側の床板支持機
25 構（以下、左床板支持機構 4 0 という）で、該左床板支
持機構 4 0 は、後述の右床板支持機構 4 6 と一緒に、旋
回フレーム 5 の左、右方向に延びる軸線（後述の連結ビ
ン 4 4 、5 0 ）を回動軸線として床板 2 1 の前側位置を
旋回フレーム 5 の前側位置に傾転可能に支持するもので

ある。

そして、左床板支持機構 4 0 は、図 7 に示すように、旋回フレーム 5 の前側位置で前梁 5 D に取付けられたフレーム側プラケット 4 1 と、該フレーム側プラケット 4 1 と上、下で対向するように足乗せ板 2 2 の前側位置に設けられた床板側プラケットとしての左、右一対の取付板 4 2 と、フレーム側プラケット 4 1 内に設けられた振動緩和部材としての円筒状の防振ゴム 4 3 と、該防振ゴム 4 3 を介してフレーム側プラケット 4 1 と各取付板 4 2 とを回動可能に連結する連結ピン 4 4 とにより大略構成されている。

ここで、フレーム側プラケット 4 1 は、例えば鋳造等の手段を用いて図 3、図 7 に示す如く成形されている。そして、フレーム側プラケット 4 1 は、旋回フレーム 5 の前梁 5 D にボルト 4 5 を用いて固定される取付台 4 1 A と、該取付台 4 1 A に設けられ、その中心軸線が左、右方向に延びる円筒体として形成された支持筒部 4 1 B とにより構成されている。

また、左、右の取付板 4 2 は、図 7 に示すようにほぼ正方形の板体として形成され、その中央部で連結ピン 4 4 の両端側を支持するものである。そして、各取付板 4 2 は、フレーム側プラケット 4 1 の支持筒部 4 1 B の幅寸法よりも少し大きな離間寸法をもって平行に配設され、足乗せ板 2 2 の支持機構取付板 2 2 B に溶接等の手段を用いて一体的に設けられている。

また、防振ゴム 4 3 は、例えば弾性を有するゴム材料等を用いて厚肉な円筒状に形成され、防振ゴム 4 3 の外周側は、フレーム側プラケット 4 1 の支持筒部 4 1 B 内に挿嵌されている。そして、防振ゴム 4 3 は、フレーム

側 プラケット 4 1 と 取付板 4 2 (連結ピン 4 4)との間で 弹性変形することにより、 旋回フレーム 5 から 床板 2 1 側に伝わる 振動を 吸収し、 緩和するものである。

さらに、 連結ピン 4 4 は、 フレーム側 プラケット 4 1 の 支持筒部 4 1 B 内に挿嵌された 防振ゴム 4 3 の 中心部 を 貫通し、 その両端部が 左、 右の 取付板 4 2, 4 2 に 取付けられている。

4 6 は 旋回フレーム 5 の 中央前側位置と 床板 2 1 の 足乗せ板 2 2 の 右前側位置との間に 設けられた 右側の 床板 支持機構 (以下、 右床板支持機構 4 6 という) を 示している。 この右床板支持機構 4 6 も、 前述した 左床板支持機構 4 0 と一緒に、 床板 2 1 の 前側位置を 旋回フレーム 5 の 前側位置に 傾転可能に 取付けるものである。

そして、 右床板支持機構 4 6 は、 左床板支持機構 4 0 と ほぼ 同様に 構成されている。 即ち、 右床板支持機構 4 6 は、 旋回フレーム 5 の 前側位置で 取付座 5 G に 取付けられた フレーム側 プラケット 4 7 と、 該フレーム側 プラケット 4 7 と 上、 下で 対向するように 足乗せ板 2 2 の 前側位置に 設けられた 左、 右一対の 取付板 4 8 と、 フレーム側 プラケット 4 7 内に 設けられた 振動緩和部材として の 円筒状の 防振ゴム 4 9 と、 該防振ゴム 4 9 を介して フレーム側 プラケット 4 7 と 取付板 4 8 とを 傾転可能に 連結する 連結ピン 5 0 と により 大略構成されている。

ここで、 フレーム側 プラケット 4 7 は、 図 1 5 ないし 図 1 7 に 示すように、 旋回フレーム 5 の 取付座 5 G に ボルト 4 5 等を 用いて 固定される 取付台 4 7 A と、 該取付台 4 7 A に 設けられ、 その 中心軸線が 左、 右 方向に 延びる 円筒体として 形成された 支持筒部 4 7 B と により 構成されている。 また、 フレーム側 プラケット 4 7 には、 取

付台 4 7 A と支持筒部 4 7 B とに亘る位置に後述の荷重受承部 5 2 が設けられ、フレーム側プラケット 4 7 は、例えば鋳造等の手段を用いて荷重受承部 5 2 と一緒に成形されている。

5 また、左、右の取付板 4 8 は、図 1 5 に示すようにほぼ正方形の板体として形成され、その中央部で連結ピン 5 0 の両端側を支持するものである。そして、取付板 4 8 は、フレーム側プラケット 4 7 の支持筒部 4 7 B の幅寸法よりも少し大きな離間寸法をもって平行に配設され、
10 足乗せ板 2 2 の支持機構取付板 2 2 B に溶接等の手段を用いて一体的に設けられている。また、左、右の取付板 4 8 のうち一方（車両の後方からみて左側）の取付板 4 8 には、前部下側の角隅部に位置して後述の当接部 5 3 が一体に形成されている。

15 また、防振ゴム 4 9 は、図 1 7 に示す如く、例えば弾性を有するゴム材料を用いて厚肉な円筒状に形成されたゴム筒部 4 9 A と、該ゴム筒部 4 9 A の外周側に固着された金属リングからなる外筒部 4 9 B と、前記ゴム筒部 4 9 A の内周側に固着された金属リングからなる内筒部
20 4 9 C とにより構成されている。そして、防振ゴム 4 9 は、外筒部 4 9 B を支持筒部 4 7 B 内に挿嵌することによりフレーム側プラケット 4 7 に取付けられる。

また、連結ピン 5 0 は、フレーム側プラケット 4 7 の支持筒部 4 7 B 内に挿嵌された防振ゴム 4 9 の内筒部 4 9 C 内を貫通し、その両端部が左、右の取付板 4 8、4 8 に取付けられるものである。そして、防振ゴム 4 9 のゴム筒部 4 9 A は、外筒部 4 9 B と内筒部 4 9 Cとの間で弾性変形することにより、旋回フレーム 5 から床板 2 1 に伝わる振動、例えば上、下方向の振動、前、後方向

の振動または左、右方向の振動等を減衰し、緩和するものである。なお、前述した左床板支持機構 4 0 の防振ゴム 4 3 についても、右床板支持機構 4 6 の防振ゴム 4 9 と同様に構成されるものである。

5 かくして、左、右の床板支持機構 4 0, 4 6 は、図 6、
図 7、図 15～図 17、図 20、図 21 に示すように、
連結ピン 4 4, 5 0 を支点として床板 2 1 等を傾転可能
に支持するものである。これにより、床板 2 1 は、床板
支持機構 4 0, 4 6 を介して前側ないし上側（矢示 A 方
10 向）に向けてチルトアップすることができ、逆に、後側
ないし下側（矢示 B 方向）に向けてチルトダウンするこ
とができる。

5 1 は右床板支持機構 4 6 に設けられた傾転ストッパー
で、該傾転ストッパー 5 1 は、床板支持機構 4 0, 4 6 を
15 支点として床板 2 1 を前側ないし上側に傾転させたとき
に、該床板 2 1 の傾転動作を所定の角度位置で規制する
ものである。そして、傾転ストッパー 5 1 は、図 15、図
16、図 20、図 21 に示すように後述の荷重受承部 5
2 と当接部 5 3 とにより構成されている。

20 ここで、後述の傾転機構 5 4 を用いて床板 2 1 を最大
傾転位置までチルトアップさせたときの旋回フレーム 5
に対する床板 2 1 の角度を α とすると、傾転ストッパー 5
1 が床板 2 1 の傾転動作を規制する所定の角度位置は、
例えば図 22、図 23 に示す角度 α とほぼ同じ角度位置、
25 または角度 α よりも小さい角度位置に設定されるもので
ある。

これにより、傾転ストッパー 5 1 は、キャノピ 3 1 が前
側に倒れて作業装置 4 等に衝突するのを防止する機能と、
床板 2 1 を前側に大きく傾転させたときには、このとき

の荷重を受 承することにより、後述の傾転機構 5 4 に過負荷が作用 するのを抑える機能とを有している。

5 2 はフレーム側プラケット 4 7 に設けられた荷重受承部で、該荷重受承部 5 2 は、例えば鋳造等の手段を用 5 いてフレーム側プラケット 4 7 と一緒に成形されている。そして、荷重受承部 5 2 は、床板 2 1 を前側に大きく傾転したとき に、後述の当接部 5 3 が当接されることにより床板 2 1 、運転席 2 8 、キャノピ 3 1 等の荷重を受承するものである。また、荷重受承部 5 2 は、フレーム側 10 プラケット 4 7 の取付台 4 7 A の左側位置に固定的に設けられ、該取付台 4 7 A 上に突設された固定突起部として形成されている。

さらに、荷重受承部 5 2 は、右側の端部が支持筒部 4 7 B まで延びて一体的に固着され、取付台 4 7 A と支持 15 筒部 4 7 B との間でリブ形状をなしている。これにより、荷重受承部 5 2 は、取付台 4 7 A と支持筒部 4 7 B との間で補強用 のリブとして機能するから、フレーム側プラケット 4 7 の剛性を高めることができる。

5 3 は左、右の取付板 4 8 、4 8 のうち、荷重受承部 20 5 2 に対応 する一方の取付板 4 8 に設けられた当接部を示している。ここで、当接部 5 3 は、床板 2 1 が前側に所定の角度 α まで傾転したときに、該床板 2 1 に取付けられた取付板 4 8 と一緒に荷重受承部 5 2 に向けて移動（回動）し、該荷重受承部 5 2 に当接する移動突起部と 25 して形成されている。即ち、当接部 5 3 は、左側の取付板 4 8 の先端となる前部下側の角隅部を下向きに延ばすように突設 された略三角形状の突起として形成されてい る。

そして、傾転ストッパ 5 1 は、図 2 2 、図 2 3 に示す

如く、床板支持機構 40, 46 を支点として床板 21 をキャノピ 31 等と一緒に前側ないし上側に大きくチルトアップしたときに、図 20、図 21 に示すように、取付板 48 に設けられた当接部 53 をフレーム側プラケット 547 に設けられた荷重受承部 52 に当接させることにより、床板 21 の傾転動作を所定の角度位置で規制するものである。これにより、傾転ストッパー 51 は、キャノピ 31 が前側に倒れて作業装置 4 等に衝突するのを防止すると共に、床板 21 を前側に大きく傾転させたときの荷重を受承するものである。
10

次に、54 は床板支持機構 40, 46 よりも後側に位置して旋回フレーム 5 と床板 21 との間に設けられた傾転機構で、該傾転機構 54 は、図 2、図 5、図 6、図 22、図 23 に示すように、床板 21 の右側位置に前、後方向に伸長して設けられている。そして、傾転機構 54 は、図 18、図 19 に示す後述の取付プラケット 55、ガイドレール 57、ねじ軸 58 および移動部材 59 等により構成されるものである。

ここで、傾転機構 54 は、旋回フレーム 5 側に位置する後述の連結ピン 56 を揺動支点とし、床板 21 側の移動部材 59 を移動支点として、当該移動部材 59 が任意の位置まで変位することにより、前記床板 21 を移動部材 59 の変位量に応じて前側（矢示 A 方向）または後側（矢示 B 方向）に傾転せるものである。
20

55 は傾転機構 54 を旋回フレーム 5 側の支持部材 12 に取付けるための取付プラケットを示している。そして、この取付プラケット 55 は、支持部材 12 を構成する右前支柱 16 の傾斜面部 16A にボルト止めされるベース板 55A と、該ベース板 55A の表面に前、後方向

に延びて平行に立設された一対の支持板 55B とにより構成されている。そして、各支持板 55B には、揺動支点となる連結ピン 56 を介して後述するガイドレール 57 の基端取付部 57A が上、下方向に揺動可能に取付け 5 られている。

56 はガイドレール 57 の基端取付部 57A を支持部材 12 側の取付プラケット 55 に上、下方向に揺動可能に連結する連結ピンを示している。この連結ピン 56 は、取付プラケット 55 の各支持板 55B とガイドレール 57 の基端取付部 57A との間に設けられ、ガイドレール 57 の揺動支点を構成するものである。
10

57 はガイドレールを示し、このガイドレール 57 は、基端側が取付プラケット 55 を介して支持部材 12 の右前支柱 16 に上、下方向に揺動可能に取付けられている。
15 ここで、ガイドレール 57 は、図 18、図 19 に示すように、取付プラケット 55 の各支持板 55B に連結ピン 56 を介して上、下方向に揺動可能に取付けられた基端取付部 57A と、上、下方向に間隔をもった状態で該基端取付部 57A から平行に延びた一対のレール部 57B と、該各レール部 57B の先端部を連結して設けられた先端連結部としての先端連結板 57C とにより構成されている。
20

そして、ガイドレール 57 は、図 18 に示す如く自由端となつた先端連結板 57C と基端取付部 57A の間で後述の移動部材 59 を直線的に案内するものである。このため、ガイドレール 57 は、全体が細長い長方形状をなす枠体として形成されている。
25

また、ガイドレール 57 の先端連結板 57C には、図 19 に示す如く、各レール部 57B 間に位置してねじ軸

5 8 の先端側が貫通する軸挿通穴 5 7 C 1と、該軸挿通穴 5 7 C 1から前側を拡径して設けられ、ねじ軸 5 8 の先端側を回転可能に支持する後述のスラスト軸受 5 8 B が嵌合する軸受嵌合穴 5 7 C 2とが形成されている。

5 5 8 はガイドレール 5 7 の各レール部 5 7 B 間に位置して設けられ、該各レール部 5 7 B に沿って延びたねじ軸を示している。そして、ねじ軸 5 8 は、外周にねじ山が刻設された棒状体として形成され、後述する移動部材 5 9 の螺合穴 5 9 C に螺合している。また、ねじ軸 5 8
10 は、基端側が自由端 5 8 A となり、先端側がスラスト軸受 5 8 B 、工具連結部 5 8 C となっている。

そして、ねじ軸 5 8 の工具連結部 5 8 C は、先端連結板 5 7 C の軸挿通穴 5 7 C 1を貫通して突出し、スラスト軸受 5 8 B は、軸受嵌合穴 5 7 C 2に回転可能に支持されている。また、ねじ軸 5 8 の自由端 5 8 A は、各レール部 5 7 B 間に移動部材 5 9 の螺合穴 5 9 C を介して自由状態となっている。

ここで、ねじ軸 5 8 の自由端 5 8 A は、スラスト軸受 5 8 B をガイドレール 5 7 の先端連結板 5 7 C に取付けた状態では、移動部材 5 9 の位置よりも長い寸法に設定されている。これにより、ねじ軸 5 8 の自由端 5 8 A は、ガイドレール 5 7 の基端取付部 5 7 A の近傍に延在している。

また、ねじ軸 5 8 のスラスト軸受 5 8 B は、ガイドレール 5 7 の先端連結板 5 7 C に対してねじ軸 5 8 を回転可能に支持すると共に、床板 2 1 の傾転時等にねじ軸 5 8 の軸方向（図 1 8 、図 2 3 中の矢示 D 方向）に作用するスラスト荷重を受承するものである。

また、ねじ軸 5 8 の工具連結部 5 8 C は、六角形状を

なし、先端連結板 57C から前側に突出している。そして、工具連結部 58C は、例えばボルトの頭と同様に六角形状をなすことにより、ボルトを締付けるインパクトレンチ等のねじ締め用工具（図示せず）が外側から連結 5 できるようになっている。このため、ねじ軸 58 は、工具連結部 58C をインパクトレンチで回転することにより、ねじ軸 58 の外周に螺合した移動部材 59 をガイドレール 57 に沿って移動することができる。

59 は傾転機構 54 の移動支点を構成する移動部材で、
10 該移動部材 59 は、ねじ軸 58 に螺合した状態で床板 21 の側面板 25 にスリープ 26 等を介して取付けられている。そして、移動部材 59 は、ねじ軸 58 が回転操作されたときにガイドレール 57 に沿って先端側（矢示 C 方向）または基端側（矢示 D 方向）に移動（変位）する
15 ものである。

ここで、移動部材 59 は、図 18、図 19 に示すように、左、右方向に延びて設けられた段付円柱状の軸体 59A と、該軸体 59A の一方の端部に拡径して設けられた鈔部 59B と、該鈔部 59B に近い位置で軸体 59A の直径方向に貫通して設けられ、内周にねじ山が形成された螺合穴 59C と、軸体 59A の他方の端面に開口して設けられたボルト穴 59D とにより大略構成されている。
20

そして、移動部材 59 の長さ方向の一端側は、ガイドレール 57 の各レール部 57B 間に移動可能に配置される。また、螺合穴 59C は、ねじ軸 58 に螺合している。さらに、移動部材 59 の長さ方向の他端側は、床板 21 の側面板 25 に取付けられたスリープ 26 に軸体 59A を回動可能に挿通され、この状態でボルト穴 59D に螺
25

着されたボルト 6 0 によって抜止めされている。

このように構成された傾転機構 5 4 は、外部に突出したねじ軸 5 8 の工具連結部 5 8 C にインパクトレンチ等を連結してねじ軸 5 8 を回転駆動することにより、ねじ軸 5 8 に螺合した移動部材 5 9 をガイドレール 5 7 に沿って矢示 C 方向に移動する。これにより、傾転機構 5 4 は、旋回フレーム 5 側の支持部材 1 2 と移動部材 5 9 との距離寸法を大きくすることができるから、該移動部材 5 9 が接続された床板 2 1 を床板支持機構 4 0, 4 6 を支点として前側ないし上側となる矢示 A 方向に傾転（チルトアップ）させることができる。

一方、傾転機構 5 4 は、ねじ軸 5 8 を逆方向に回転駆動して移動部材 5 9 をガイドレール 5 7 に沿って基端取付部 5 7 A 側（矢示 D 方向）に移動することにより、支持部材 1 2 と移動部材 5 9 との距離寸法を小さくすることができ、床板 2 1 を床板支持機構 4 0, 4 6 を支点として後側ないし下側となる矢示 B 方向に傾転（チルトダウン）させることができる。

ここで、ねじ軸 5 8 は、スラスト軸受 5 8 B だけをガイドレール 5 7 の先端連結板 5 7 C に取付け、基端部側は自由端 5 8 A となっている。このため、例えばねじ軸 5 8 に歪が生じた状態で該ねじ軸 5 8 を回転させたときには、自由端 5 8 A が自由状態で振れることができ、歪による動作抵抗を低減することができる。

なお、6 1 は図 1 に示すようにエンジン 6 の後側に位置して旋回フレーム 5 の後端部に取付けられたカウンタウエイトで、該カウンタウエイト 6 1 は、作業装置 4 との重量バランスをとるものである。また、6 2 はキャノピ 3 1 の周囲に設けられた外装カバーで、該外装カバー

6 2 は、キャノピ 3 1 の後側から右側に亘って設けられている。

本実施の形態による油圧ショベル 1 は上述の如き構成を有するもので、次に、その動作について説明する。

5 まず、キャノピ 3 1 内に乗込んだオペレータが運転席 2 8 に着座し、この状態で走行操作レバー・ペダル 3 0 を操作することにより、下部走行体 2 を走行させることができる。また、作業操作レバー 2 9 を操作することにより、作業装置 4 を俯仰動させて土砂の掘削作業等を行
10 なうことができる。

次に、油圧ショベル 1 のメンテナンス作業を行なう場合について説明する。このメンテナンス作業の対象となるエンジン 6 、油圧ポンプ 7 、コントロールバルブ 1 1 等は、床板 2 1 の下側に配設されている。このため、床
15 板 2 1 は、図 2 2 、図 2 3 に示すように、キャノピ 3 1 等と一緒に矢示 A 方向にチルトアップする必要がある。

そこで、床板 2 1 を運転席 2 8 、キャノピ 3 1 等と一緒にチルトアップするときの作業について説明する。まず、旋回フレーム 5 側の床板取付板 1 9 と床板 2 1 の建屋取付板 2 4 との連結を解除する。この場合には、図 9 に示す 3 本の締結ボルト 3 9 をスパナ等の工具で弛めて取外す。このときに、各締結ボルト 3 9 は、その頭部分が基板部 3 7 上に露出しているから、この頭部分にスパナ等を簡単に係合することができ、容易に取外すことができる。
20
25

このように、各締結ボルト 3 9 を取外すことにより、旋回フレーム 5 側の床板取付板 1 9 と床板 2 1 との連結を解除することができる。次に、この状態で傾転機構 5 4 のねじ軸 5 8 をインパクトレンチ等を用いて回転駆動

し、移動部材 59 をガイドレール 57 の先端側に移動する。これにより、移動部材 59 が取付けられた床板 21、キャノピ 31 等は、図 22、図 23 に示すように床板支持機構 40、46 を支点として矢示 A 方向にチルトアップすることができる。
5

そして、床板 21 をチルトアップした状態では、エンジン 6 は、その前側と上側の大部分が図 22、図 23 に示すように外部に露出できる。従って、メンテナンスを行う作業者は、これらの部分に手を伸ばすことにより、
10 点検、整備、修理等のメンテナンス作業やコントロールバルブ 11 の交換作業等を行なうことができる。

また、床板 21 をキャノピ 31 等と一緒に前側ないし上側に大きくチルトアップしたときには、図 20、図 21 に示すように、取付板 48 に設けた当接部 53 がフレーム側ブラケット 47 に設けた荷重受承部 52 に当接する。これにより、床板 21 の傾転動作を図 22、図 23 に示す所定の角度 α の範囲内に規制することができる。
15

このため、荷重受承部 52 と当接部 53 とからなる傾転ストッパー 51 は、キャノピ 31 が前側に倒れて作業装置 4 等に衝突するのを防止できる。しかも、傾転ストッパー 51 は、床板 21 を前側に大きく傾転させたときに、荷重受承部 52 により床板 21 側の荷重を受承することができ、このときの荷重が傾転機構 54 に過負荷となって作用するのを防ぐことができる。
20

一方、メンテナンス作業等が終了したら、インパクトレンチで傾転機構 54 のねじ軸 58 を逆方向に回転駆動する。これにより、床板 21、キャノピ 31 等を矢示 B 方向にチルトダウンさせることができる。そして、床板 21 の建屋取付板 24 とキャノピ 31 の基板部 37 を床
25

板取付板 19 に対し、締結ボルト 39 を用いて取付けることにより、メンテナンス作業を終了することができる。

かくして、本実施の形態によれば、旋回フレーム 5 の後側に設けられた支持部材 12 上に床板取付板 19 を設け、該床板取付板 19 と支持部材 12との間には、防振部材 20 を設ける。そして、前記床板取付板 19 に対しては、床板 21 の建屋取付板 24 とキャノピ 31 の基板部 37 とを、締結ボルト 39 を用いて一緒に着脱可能に取付ける構成としている。

従って、床板 21 を運転席 28 、キャノピ 31 等と一緒にチルトアップするときには、締結ボルト 39 を取外すことにより、旋回フレーム 5 側の床板取付板 19 と床板 21 の建屋取付板 24 との連結を解除することができる。これにより、傾転機構 54 を操作することにより、前側位置の床板支持機構 40, 46 を支点として、床板 21 をキャノピ 31 等と一緒にチルトアップすることができる。

そして、床板 21 を傾転するときには、締結ボルト 39 を取外すだけでよく、防振部材 20 等を従来技術のように分解する必要がなくなる。このため、床板 21 の傾転作業を容易に行なうことができ、例えば保守、点検等のメンテナンス作業を行うときの作業性を向上することができる。

しかも、締結ボルト 39 により床板 21 の建屋取付板 24 を床板取付板 19 に取付けた状態では、該床板取付板 19 と支持部材 12 との間に設けた防振部材 20 により、床板 21 の振動を緩和することができ、オペレータの作業環境を良好にすることができます。

また、3 本の締結ボルト 39 は、床板 21 の建屋取付

板 2 4 とキャノピ 3 1 の基板部 3 7 を一緒に床板取付板 1 9 に共締めして取付ける構成としている。これにより、キャノピ 3 1 の基板部 3 7 (後側部分) は、建屋取付板 2 4 に取付けている 2 本の取付ボルト 3 8 と合わせ、
5 合計 5 本のボルト 3 8 , 3 9 を用いてキャノピ 3 1 の後側部分を建屋取付板 2 4 に取付けることができ、取付強度を高めることができる。

また、床板取付板 1 9 には、その下側に防振部材 2 0 を取付ける構成としているので、床板取付板 1 9 により
10 防振部材 2 0 を覆い隠すことができる。これにより、防振部材 2 0 を床板取付板 1 9 により保護することができ、また見栄えを良好に保つこともできる。しかも、締結ボルト 3 9 は、キャノピ 3 1 の基板部 3 7 から締結ボルト 3 9 の頭部分を外部に露出させることができ、外部からの作業で締結ボルト 3 9 を容易に取付け、取外しすることができる。
15

一方、床板 2 1 の傾転動作を規制する傾転ストッパ 5 1 を、右床板支持機構 4 6 のフレーム側プラケット 4 7 に設けた荷重受承部 5 2 と、取付板 4 8 に一体に形成した当接部 5 3 とにより構成している。
20

このため、左、右の床板支持機構 4 0 , 4 6 を支点として床板 2 1 を運転席 2 8 、キャノピ 3 1 等と一緒に大きく傾転させたときには、傾転ストッパ 5 1 により所定の角度 α の位置で床板 2 1 の傾転動作を規制することができる。従って、床板 2 1 等と一緒にキャノピ 3 1 が前側に倒れて損傷するような事態を未然に防ぐことができ、油圧ショベル 1 に対する信頼性を向上することができる。
25

しかも、床板 2 1 等を大きく傾転させたときには、このときの荷重を傾転ストッパ 5 1 により受承するこ

できるから、床板21を傾転させる傾転機構54に余分な荷重が負荷となって作用するのを防ぐことができ、傾転機構54の耐久性、寿命を延ばすことができる。

また、傾転ストッパ51は、右床板支持機構46のフレーム側プラケット47に設けた荷重受承部52と、取付板48側の当接部53とによって構成しているので、右床板支持機構46を利用して傾転ストッパ51をコンパクトに形成することができ、組立時の作業性等を向上することができる。

また、傾転ストッパ51の荷重受承部52は、フレーム側プラケット47に固定突起として形成している。このため、該フレーム側プラケット47を鋳造等で成形するときに荷重受承部52を容易に一体形成することができる。さらに、荷重受承部52は補強用リブとして機能するから、フレーム側プラケット47の剛性を高めることができる。一方、当接部53は、取付板48の先端に移動突起部を突設するだけでよく、当接部53も容易に形成することができる。

さらに、床板支持機構40、46には、防振ゴム43、49を設けているので、旋回フレーム5から床板21に伝わる振動を防振ゴム43、49によって緩和することができ、運転席28に着座したオペレータの作業環境を良好に保つことができる。

次に、図24は本発明の第2の実施の形態を示し、本実施の形態では、前述した第1の実施の形態と同一の構成要素に同一の符号を付し、その説明を省略するものとする。

しかし、本実施の形態の特徴は、床板取付板71に3本の支持ピン72を固定して設け、該各支持ピン72の

上端（先端）部に抜止めピン73を取付けることにより、床板21の建屋取付板24とキャノピ31の基板部37とを一緒に床板取付板71に取付ける構成としたことがある。

5 ここで、床板取付板71は、第1の実施の形態で述べた床板取付板19と同様に構成されている。しかし、この場合の床板取付板71は、各支持ピン72の下端側が固定して設けられている点で異なるものである。そして、これらの支持ピン72は、抜止めピン73と共に締結部材を構成するものである。
10

そして、床板21をキャノピ31等と一緒にチルトアップするときには、支持ピン72の上端側から抜止めピン73を抜き取るように取外すだけで、支持部材12側の床板取付板71に対する床板21（建屋取付板24）
15 等の締結を解除することができる。

かくして、このように構成される本実施の形態でも、前述した第1の実施の形態とほぼ同様の作用効果を得ることができ。そして、床板21の建屋取付板24等を支持部材12側の床板取付板71に締結する締結部材を、
20 支持ピン72と抜止めピン73とにより構成することができる。

なお、前記第2の実施の形態では、床板21の建屋取付板24等を床板取付板71に取付ける締結部材として支持ピン72と抜止めピン73とを用いる場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限らず、例えば図24に示した支持ピン72の上端部に雄ねじを刻設し、この雄ねじにナットを螺着する構成としてもよいものである。

また、前記第1の実施の形態では、床板21の建屋取

付板 24 等は 3 本の締結ボルト 39 を用いて床板取付板 19 に取付ける構成とした。しかし、本発明はこれに限るものではなく、2 本または 4 本以上の締結ボルト 39 を用いて床板 21 の建屋取付板 24 等を床板取付板 19 に取付ける構成としてもよいものである。
5

また、前記第 1 の実施の形態では、支持部材 12 の支持ベース 13 と床板取付板 19 との間に合計 2 個の防振部材 20 を設けた場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限らず、例えば図 25 および図 26 に示す第 1 の変形例のように、支持部材 12' の支持ベース 13' と床板取付板 19' との間に合計 3 個の防振部材 20 を設ける構成としてもよい。
10
15

また、前記第 1 の実施の形態では、右床板支持機構 46 に傾転ストッパ 51 を設けた場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限らず、例えば床板 21 の左、右方向の中間部となる位置に傾転ストッパを設ける構成としてもよい。
20

一方、前記第 1 の実施の形態では、傾転ストッパ 51 の荷重受承部 52 は、フレーム側プラケット 47 を形成する取付台 47A と支持筒部 47B との間に設ける構成とした場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限るものではなく、例えば図 27 に示す第 2 の変形例による荷重受承部 52' のように、支持筒部 47B から離間した状態で取付台 47A に突設する構成としてもよい。
25

また、前記実施の形態では、フレーム側プラケット 41、47 を旋回フレーム 5 に取付け、床板側プラケットとしての取付板 42、48 を床板 21 に設ける構成とした場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに

限らず、例えば取付板 42, 48 を旋回フレーム 5 側に設け、床板 21 にはフレーム側プラケット 41, 47 とほぼ同様のプラケットを設ける構成としてもよい。

また、前記実施の形態では、右床板支持機構 46 に傾転ストッパ 51 を設ける場合を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限るものではなく、左床板支持機構 40 に傾転ストッパ 51 を設ける構成としてもよい。また、左、右の床板支持機構 40, 46 にそれぞれ傾転ストッパ 51 を設ける構成としてもよい。

一方、前記各実施の形態では、床板 21 を傾転させる傾転機構 54 は、ねじ軸 58 を回転駆動して移動部材 59 をガイドレール 57 に沿って変位させることにより、移動部材 59 の変位量に応じて床板 21 を傾転させるものとして説明した。しかし、本発明はこれに限らず、例えばガスダンパ等の他の傾転機構を用いて床板 21 を傾転させる構成としてもよい。また、作業装置 4 とキャノピ 31 とを連結し、この状態で作業装置 4 を俯仰動させることにより、この作業装置 4 を用いて床板 21 を傾転させる構成としてもよい。

また、前記各実施の形態では、建設機械として床板 21 上に 4 本の柱 32 ~ 35 を有する 4 柱キャノピ 31 を搭載したキャノピ仕様の油圧ショベル 1 を例に挙げて説明した。しかし、本発明はこれに限らず、例えば図 28 に示す第 3 の変形例のように、後側の 2 本の柱 82A (1 本のみ図示) でルーフ部 82B を支持する 2 柱キャノピ 82 を搭載した油圧ショベル 81 に適用してもよい。

また、本発明の建設機械は、運転席の周囲を覆うキャブを備えたキャブ仕様の油圧ショベル、或は、キャノピ、キャブ等を備えずに、床板上に運転席のみが搭載された

形式の油圧ショベルに適用してもよい。さらに、床板、運転席等を備えた他の建設機械にも広く適用することができる。

請 求 の 範 囲

1. 前側に作業装置が設けられたフレームと、該フレーム上に前側位置を支点として傾転可能に設けられた床板と、該床板に設けられオペレータが着座する運転席とを備えてなる建設機械において、

前記フレームの後側に設けられ前記床板の後側部位を支持する支持部材と、

該支持部材の上側に設けられ前記床板の後側部位が取付けられる床板取付板と、

該床板取付板と支持部材との間に設けられ前記フレームから支持部材を介して該床板取付板に伝わる振動を緩和する防振部材と、

前記床板取付板に前記床板の後側部位を着脱可能に取付ける締結部材とを備える構成としたことを特徴とする建設機械。

2. 前記床板には少なくとも前記運転席の上側を覆う建屋を設け、該建屋の後側には前記床板の後側部位に取付けられる基板部を設ける構成としてなる請求項1に記載の建設機械。

3. 前記支持部材は、前記フレームの上方に位置して前記床板取付板が取付けられる支持ベースと、該支持ベースを下側から支持するため前記フレームに固定して設けられる複数本の支柱により構成し、

25 前記防振部材は、前記支持ベースを上、下方向から挟むように設けられた上、下の弾性部材と、該各弾性部材を介して前記床板取付板を支持ベースに接続するボルトとにより構成してなる請求項1に記載の建設機械。

4. 前記締結部材は、前記床板の後側部位と一緒に前

記建屋の基板部を前記床板取付板に共締めする構成としてなる請求項2に記載の建設機械。

5. 前記締結部材は雄ねじが刻設されたボルトであり、前記床板取付板には、下側から前記防振部材が取付けられる防振部材取付部と、該防振部材取付部とは異なる位置に配置され上側から前記ボルトが螺合される雌ねじとを設ける構成としてなる請求項1に記載の建設機械。

6. 前記フレームと床板との間には、前記運転席と一緒に床板を傾転させたときに、該床板の傾転動作を所定の角度位置で規制する傾転ストッパを設ける構成としてなる請求項1に記載の建設機械。

7. 前記フレームの前側位置と前記床板の前側位置との間には、当該床板の前側位置を支点として前記運転席と一緒に床板を傾転可能に支持する床板支持機構を設け、
15 前記床板支持機構には、該床板支持機構を支点として前記床板を前側に傾転させたときに、該床板の傾転動作を所定の角度位置で規制する傾転ストッパを設ける構成としてなる請求項1に記載の建設機械。

8. 前記床板支持機構は、前記フレームに設けられたフレーム側プラケットと、前記床板に設けられた床板側プラケットと、前記フレーム側プラケットと床板側プラケットとを回動可能に連結する連結ピンとからなり、

前記傾転ストッパは、前記各プラケットのうちいずれか一方のプラケットに設けられた荷重受承部と、他方のプラケットに設けられ前記床板が所定の角度まで傾転したときに該荷重受承部に当接する当接部とにより構成してなる請求項7に記載の建設機械。

9. 前記一方のプラケットは、前記フレームまたは床板に取付けられる取付台と、軸線が左、右方向となるよ

うに該取付台に設けられた支持筒部とにより構成し、

前記他方のプラケットは、前記一方のプラケットの支持筒部を左、右方向から挟む位置に設けられ、前記支持筒部内に貫通した前記連結ピンの両端部が取付けられる
5 一対の取付板により構成し、

前記傾転ストッパの荷重受承部は、前記一方のプラケットの取付台上に突設された固定突起部により構成し、

前記当接部は、前記他方のプラケットの各取付板のうち前記固定突起部に対応する取付板の先端に設けられ、
10 前記床板を傾転させたときに前記固定突起部に向けて前記床板と一緒に移動する移動突起部により構成してなる請求項 8 に記載の建設機械。

10. 前記フレームの前側位置と前記床板の前側位置との間には、当該床板の前側位置を支点として前記運転席と一緒に床板を傾転可能に支持する床板支持機構を設け、

前記床板支持機構よりも後側に位置して前記フレームと床板との間には、前記フレーム側を揺動支点とし、床板側を移動支点として、当該移動支点が任意の位置まで変位することにより前記床板を移動支点の変位量に応じて前側ないし上側に傾転させる傾転機構を設ける構成としてなる請求項 1 に記載の建設機械。
20

11. 前記傾転機構は、基端側が揺動支点として前記フレーム側に上、下方向に揺動可能に取付けられ先端側が自由端となって前側に延びたガイドレールと、該ガイドレールに沿って延び該ガイドレールの長さ方向に位置決めされた状態で回転可能に設けられたねじ軸と、前記床板側に回動可能に取付けられ該ねじ軸に螺合した状態で前記ガイドレールに沿って前、後方向に移動する移動
25

支点となる移動部材とにより構成してなる請求項10に記載の建設機械。

Fig. 1

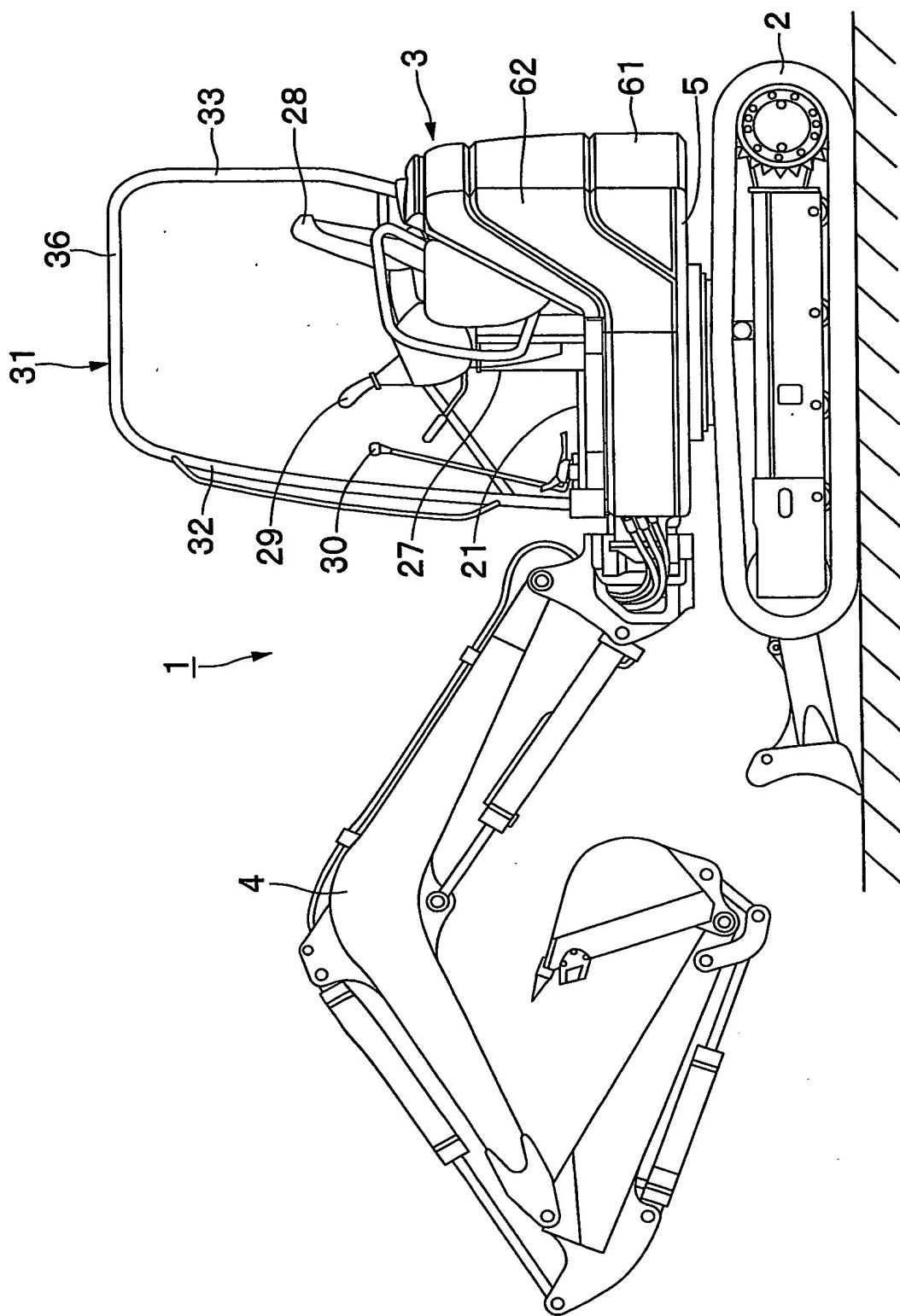


Figure 2

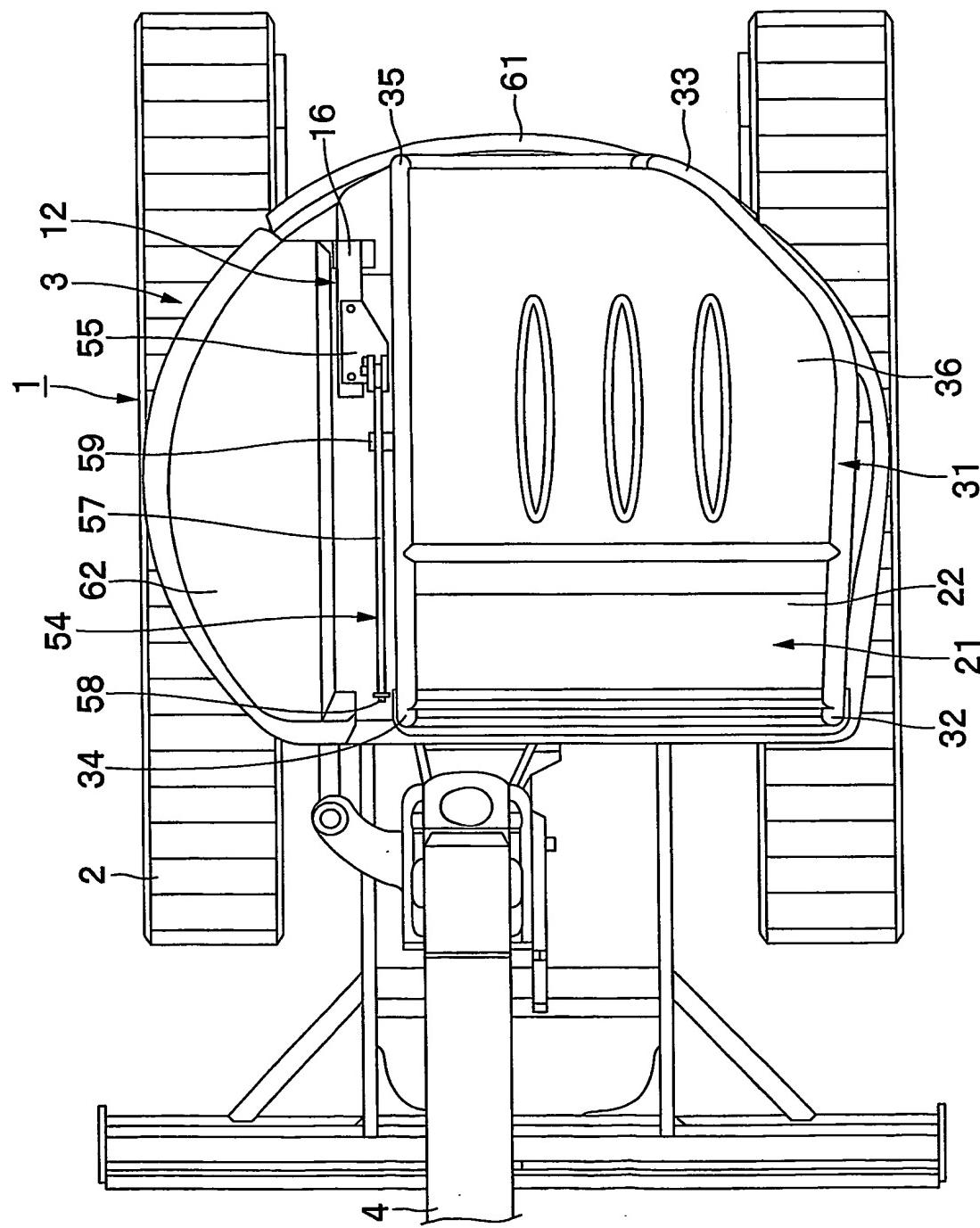


Fig.3

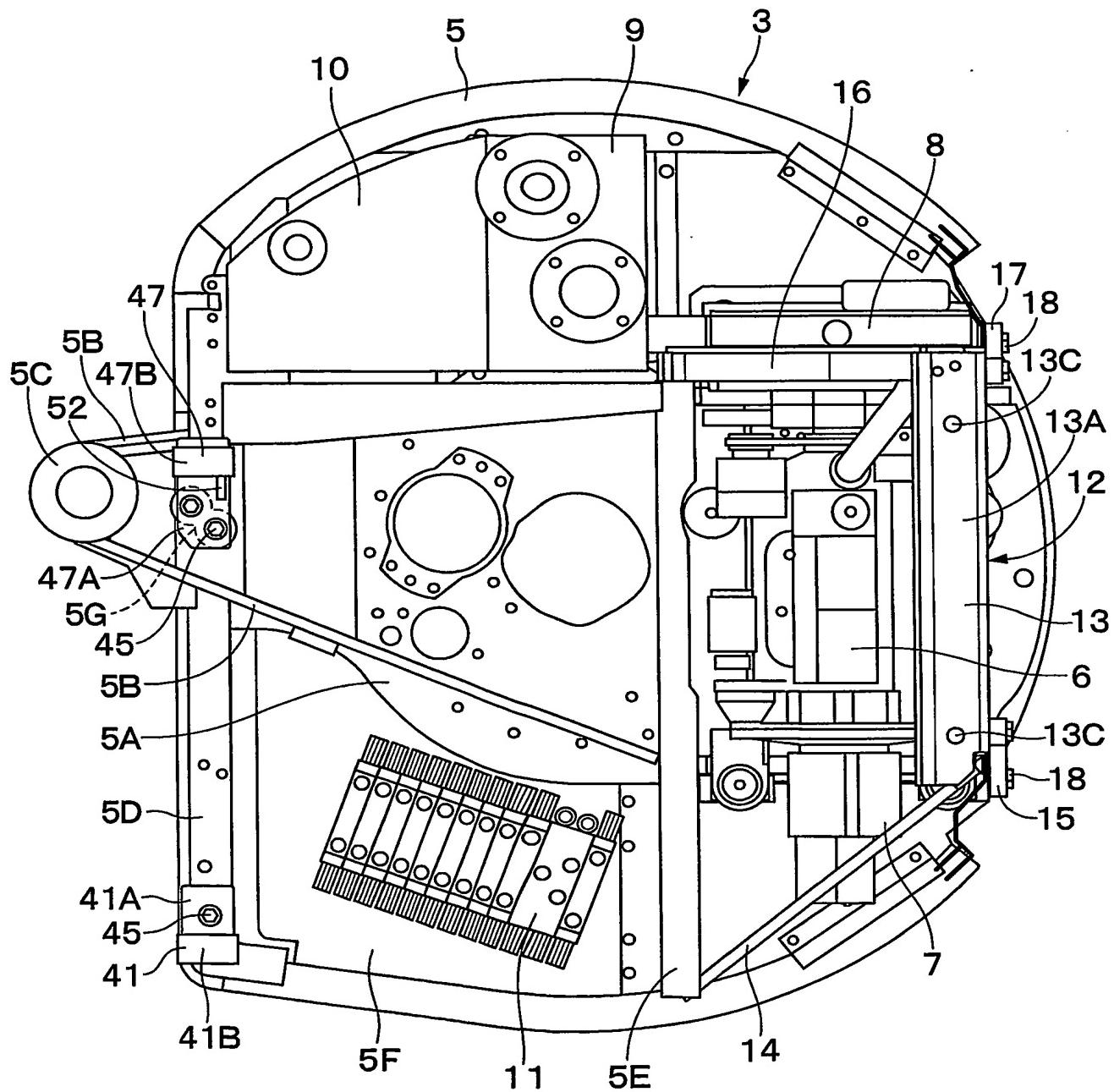


Fig. 4

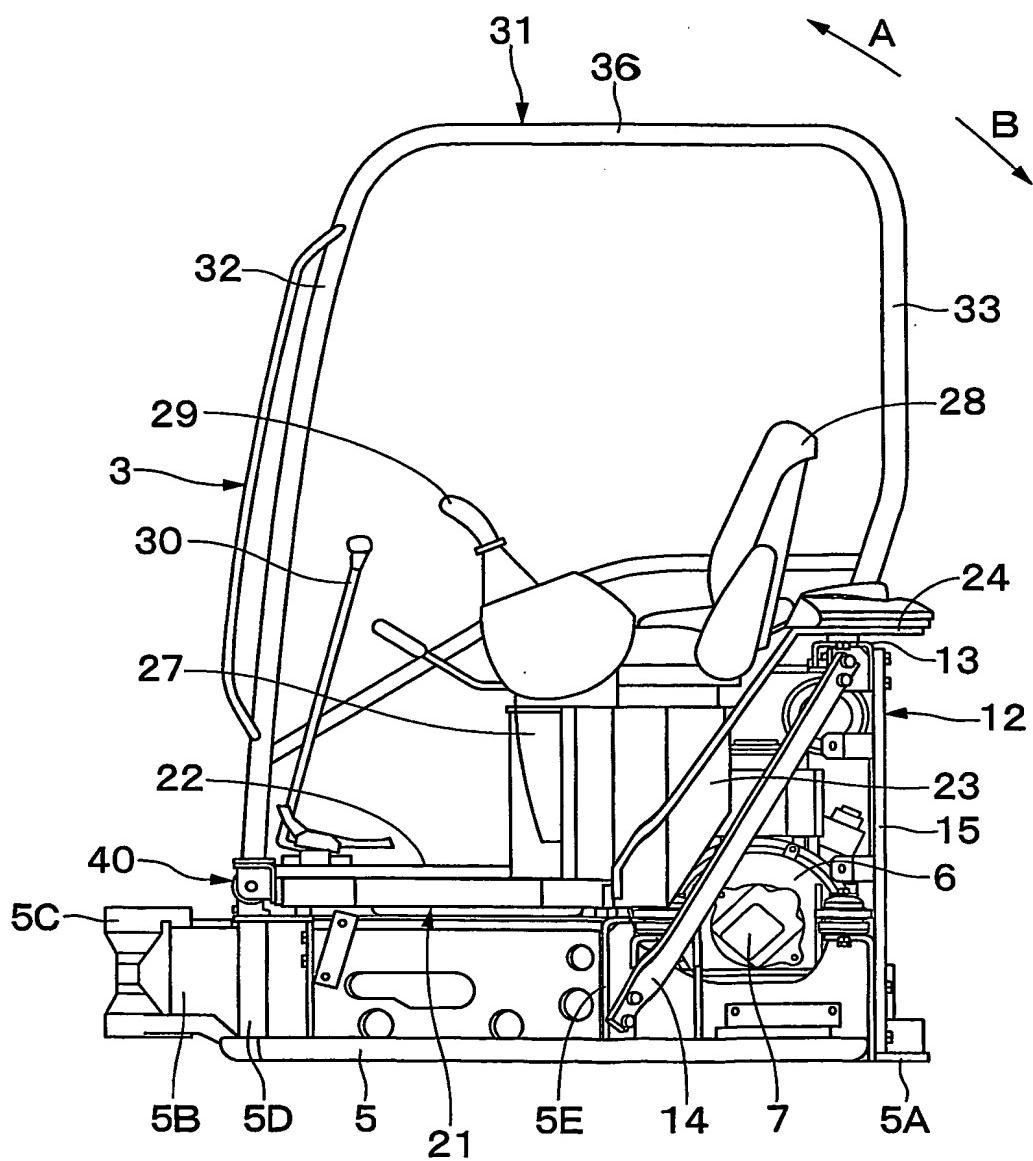


Fig.5

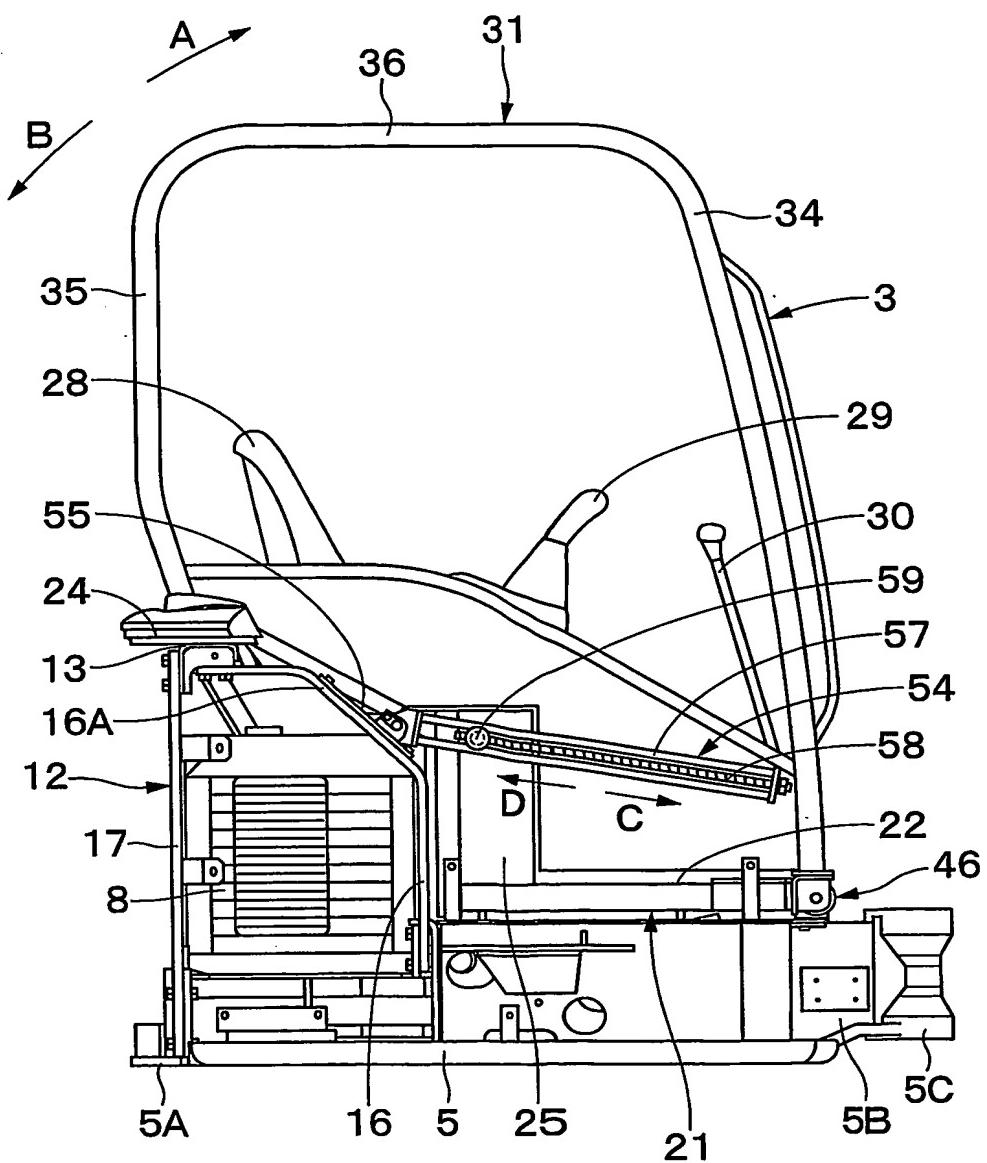


Fig. 6

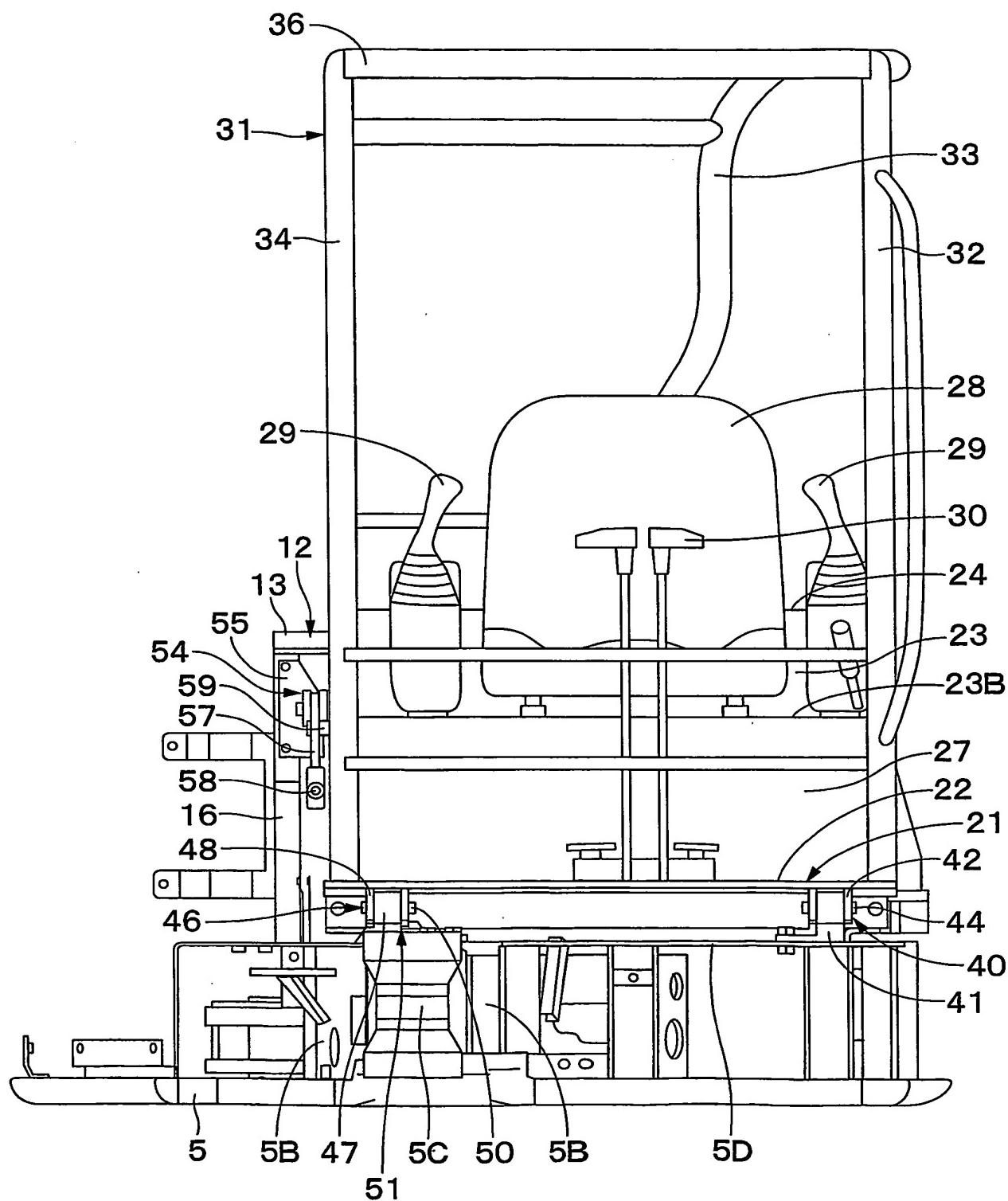


Fig. 7

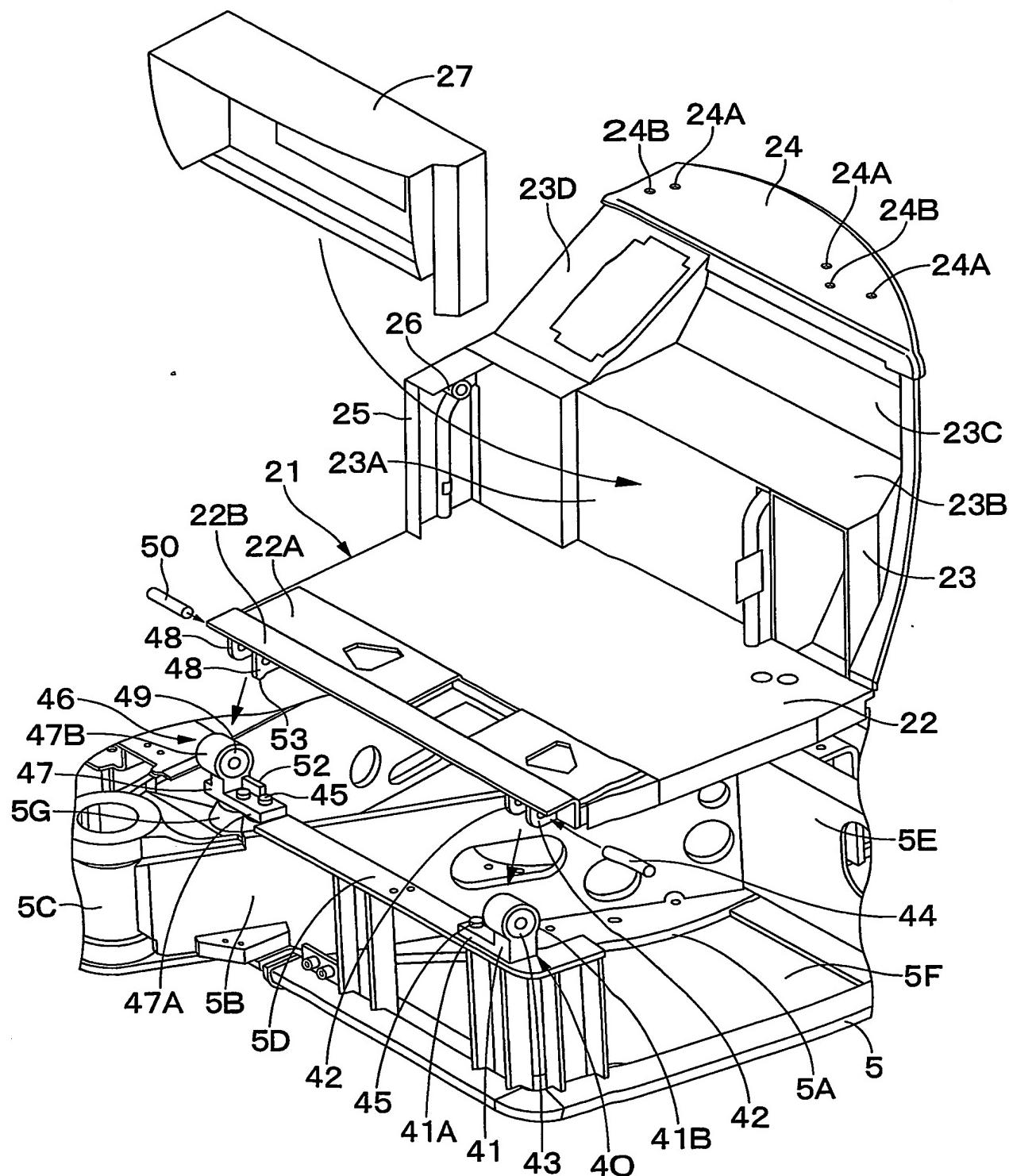


Fig. 8

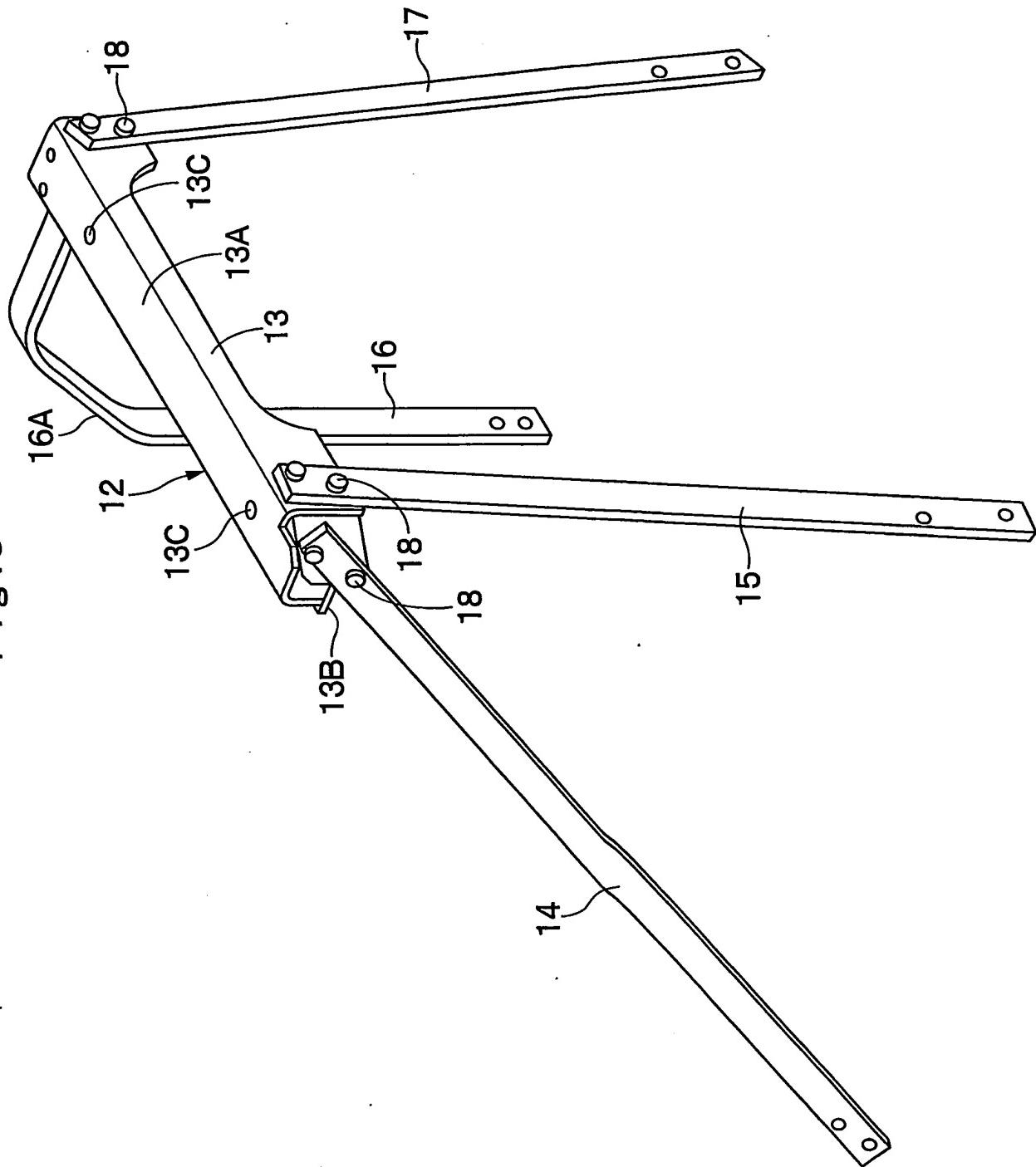


Fig. 9

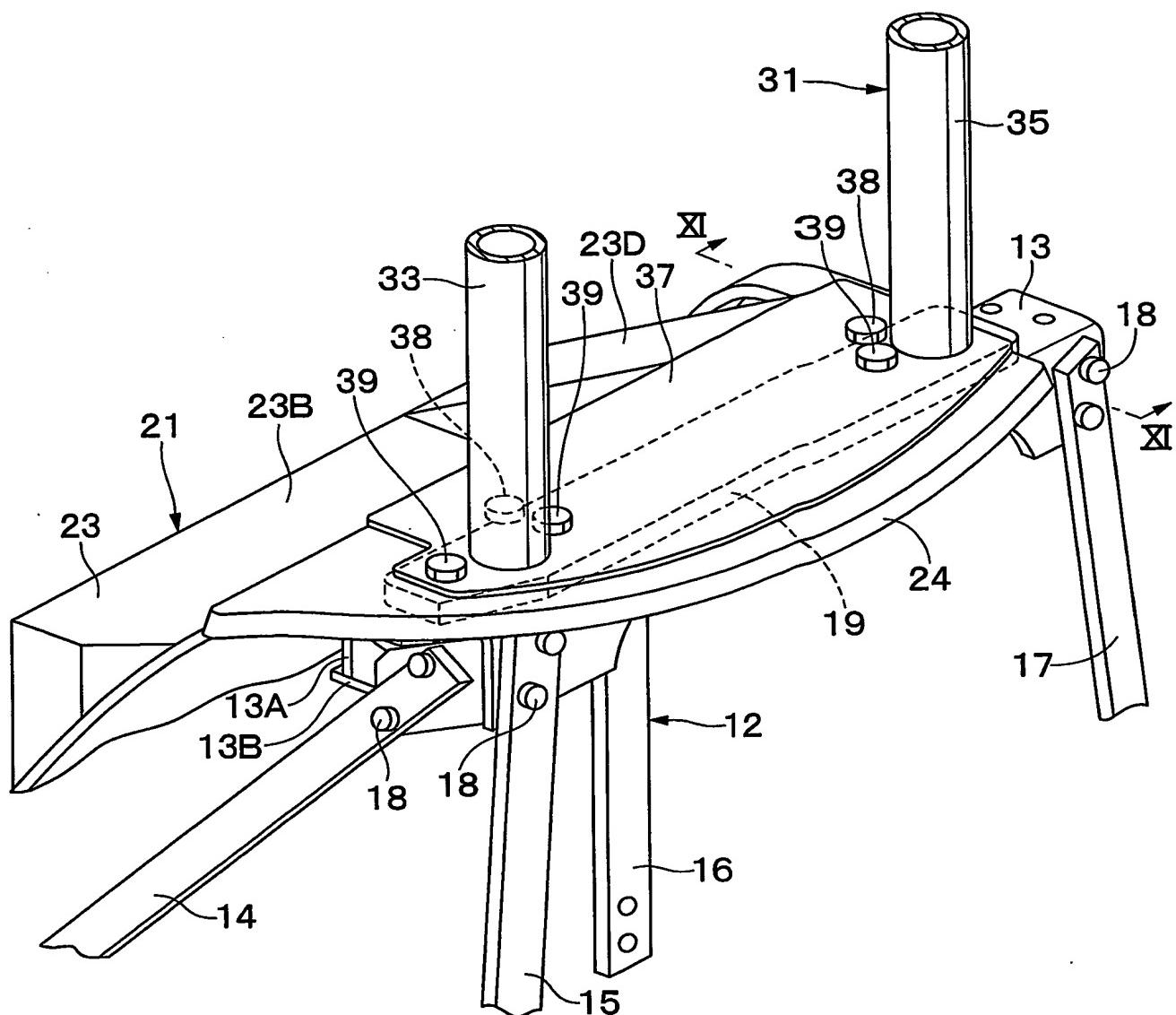


Fig. 10

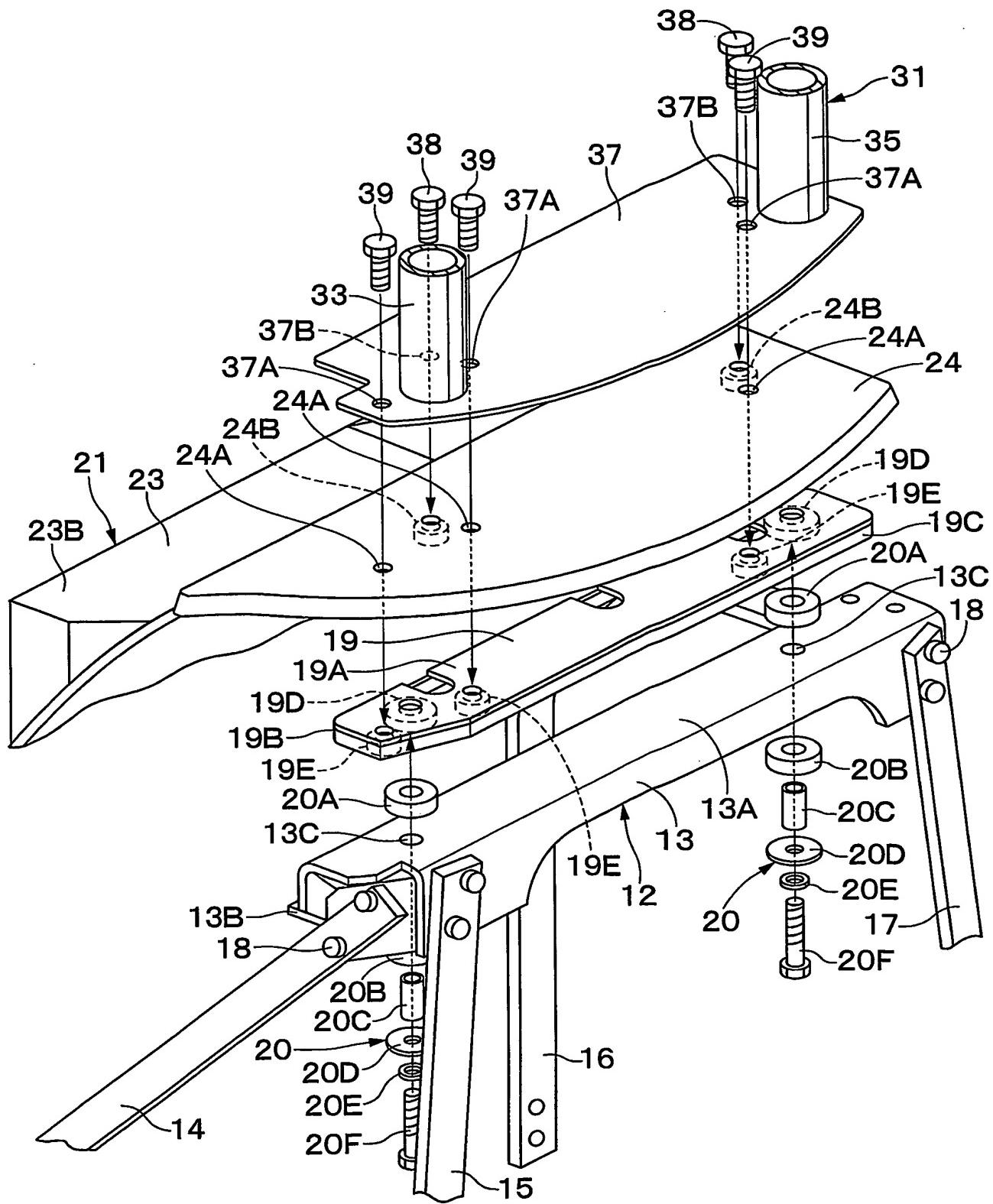


Fig.11

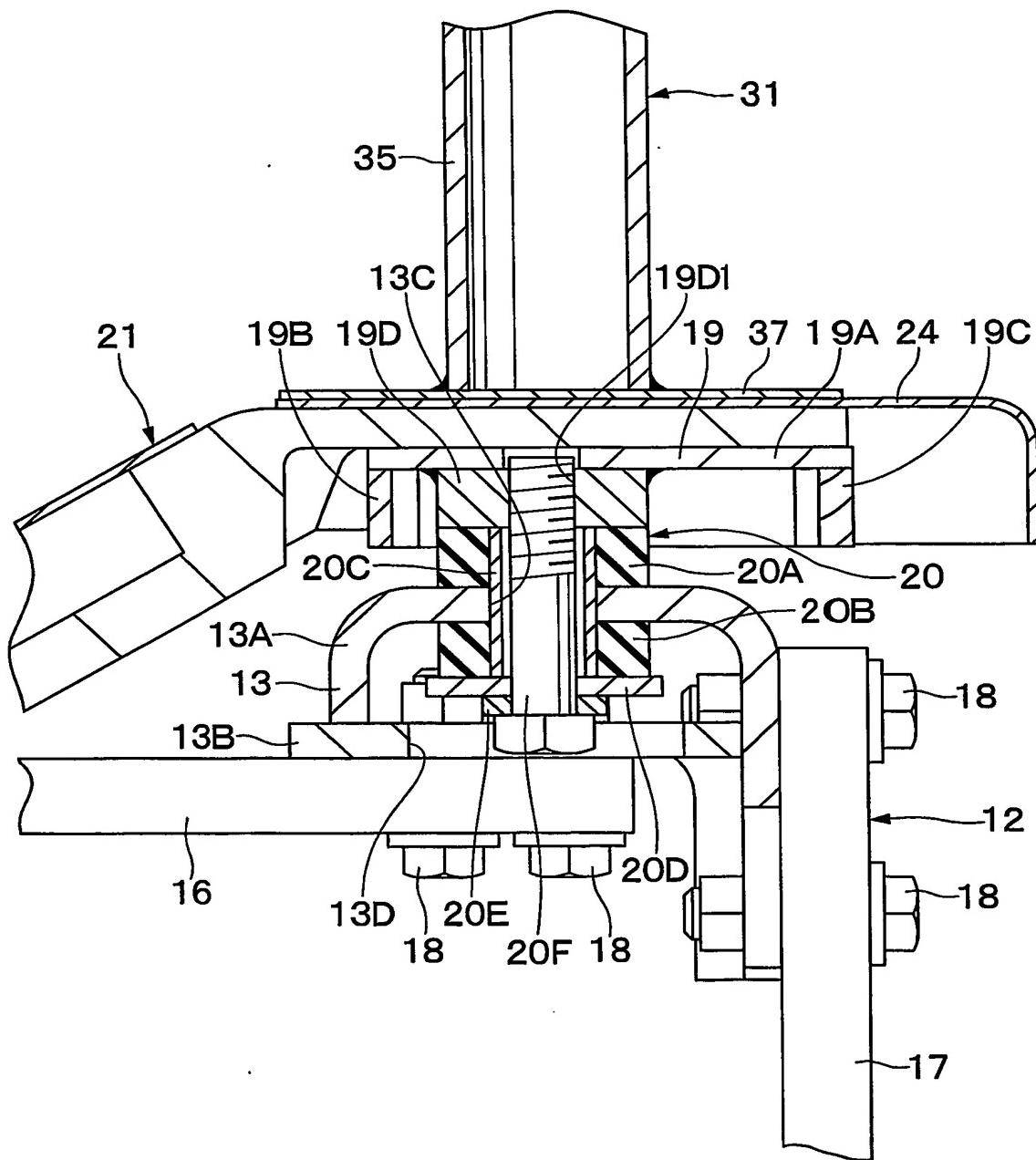


Fig.12

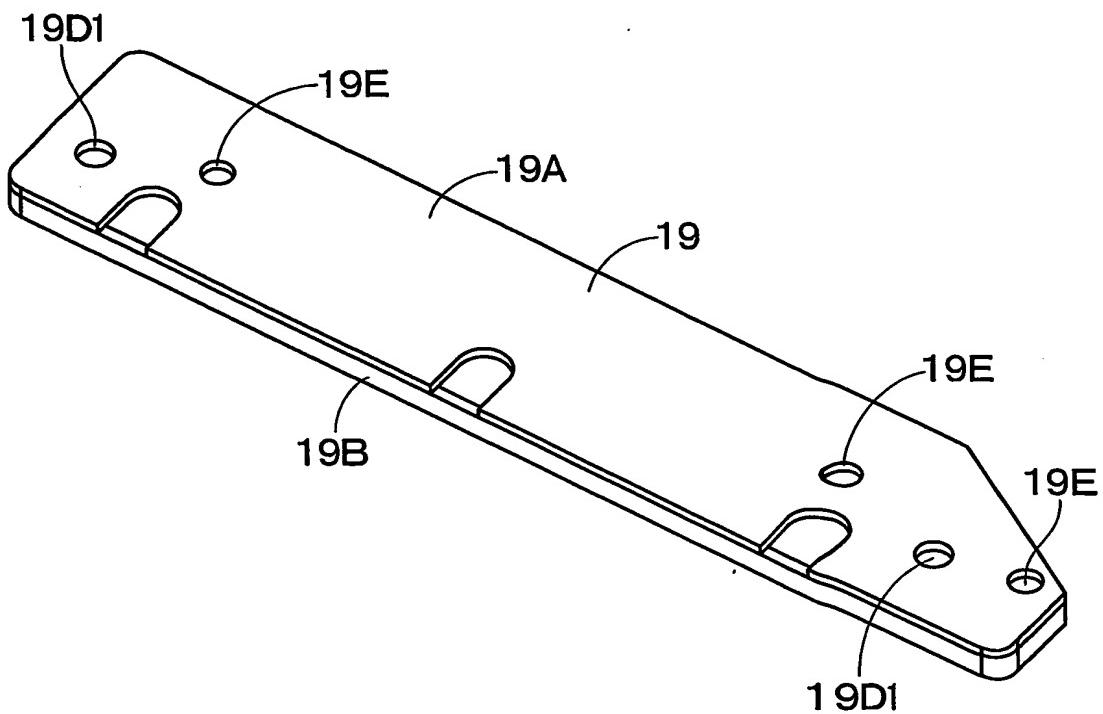


Fig.13

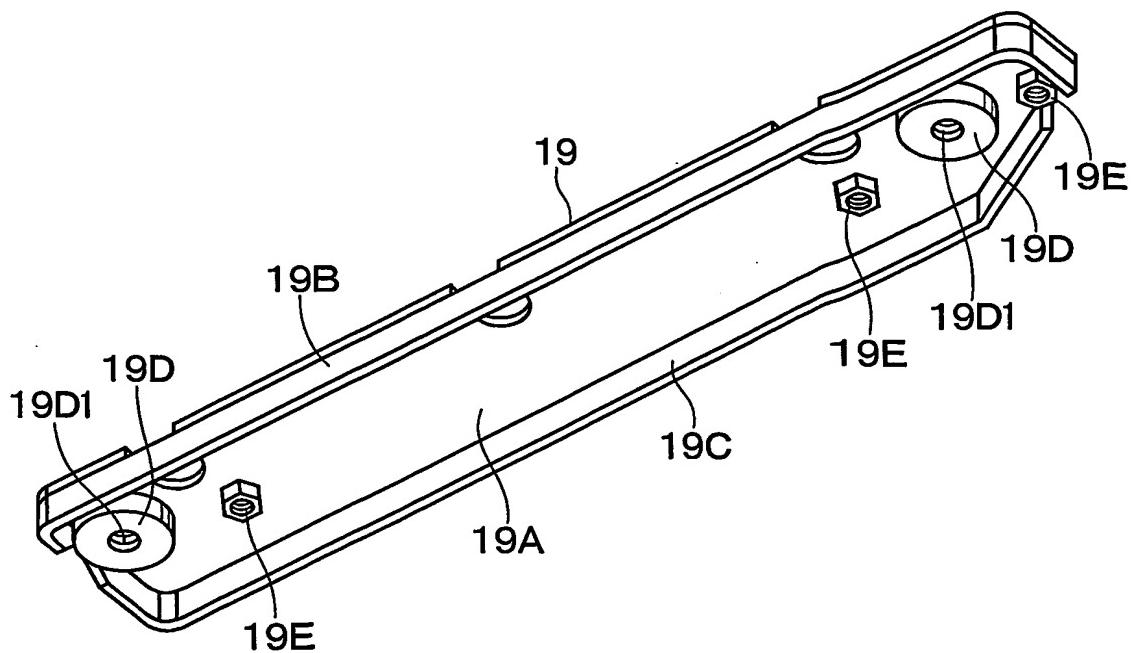


Fig. 14

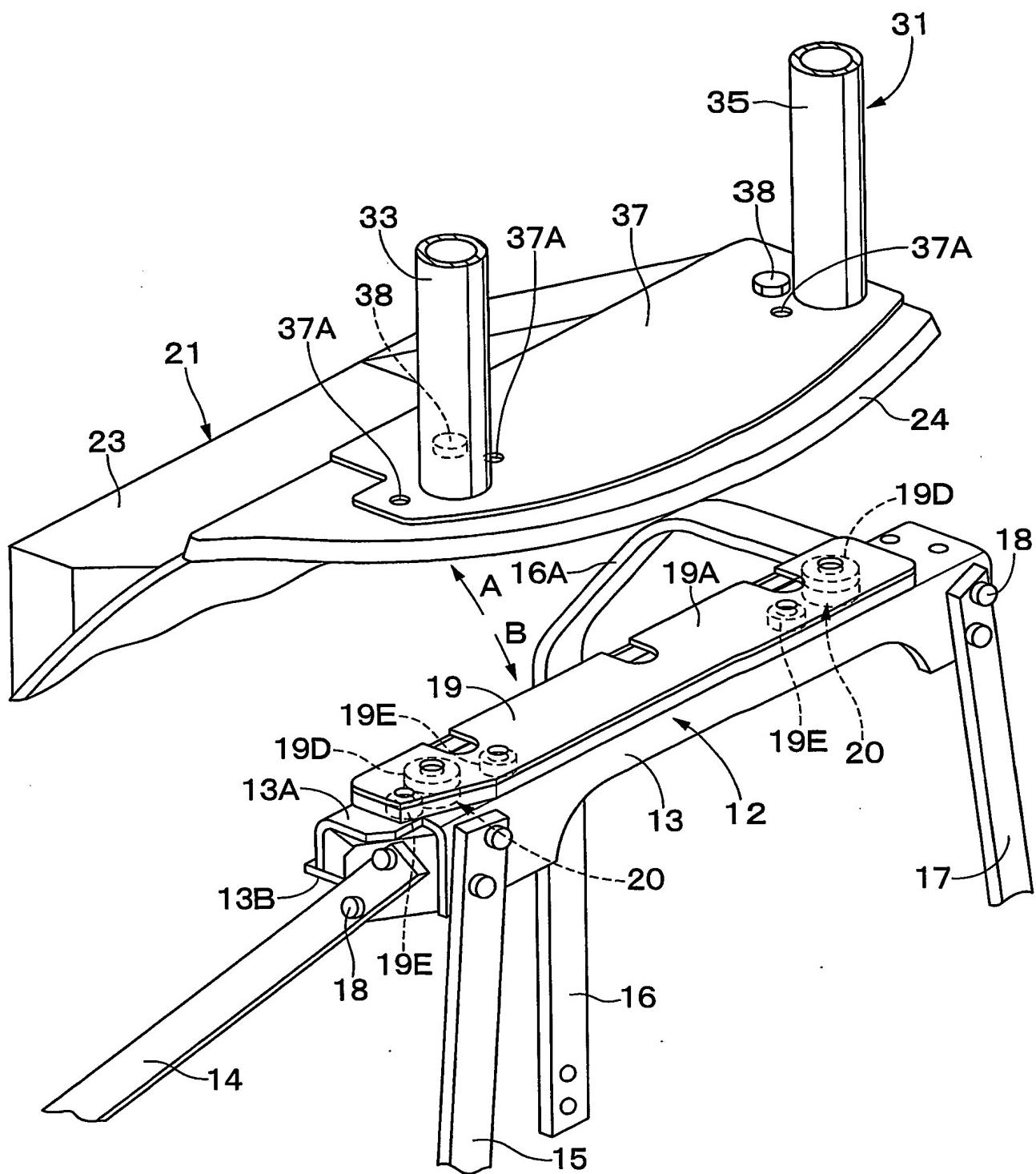


Fig. 15

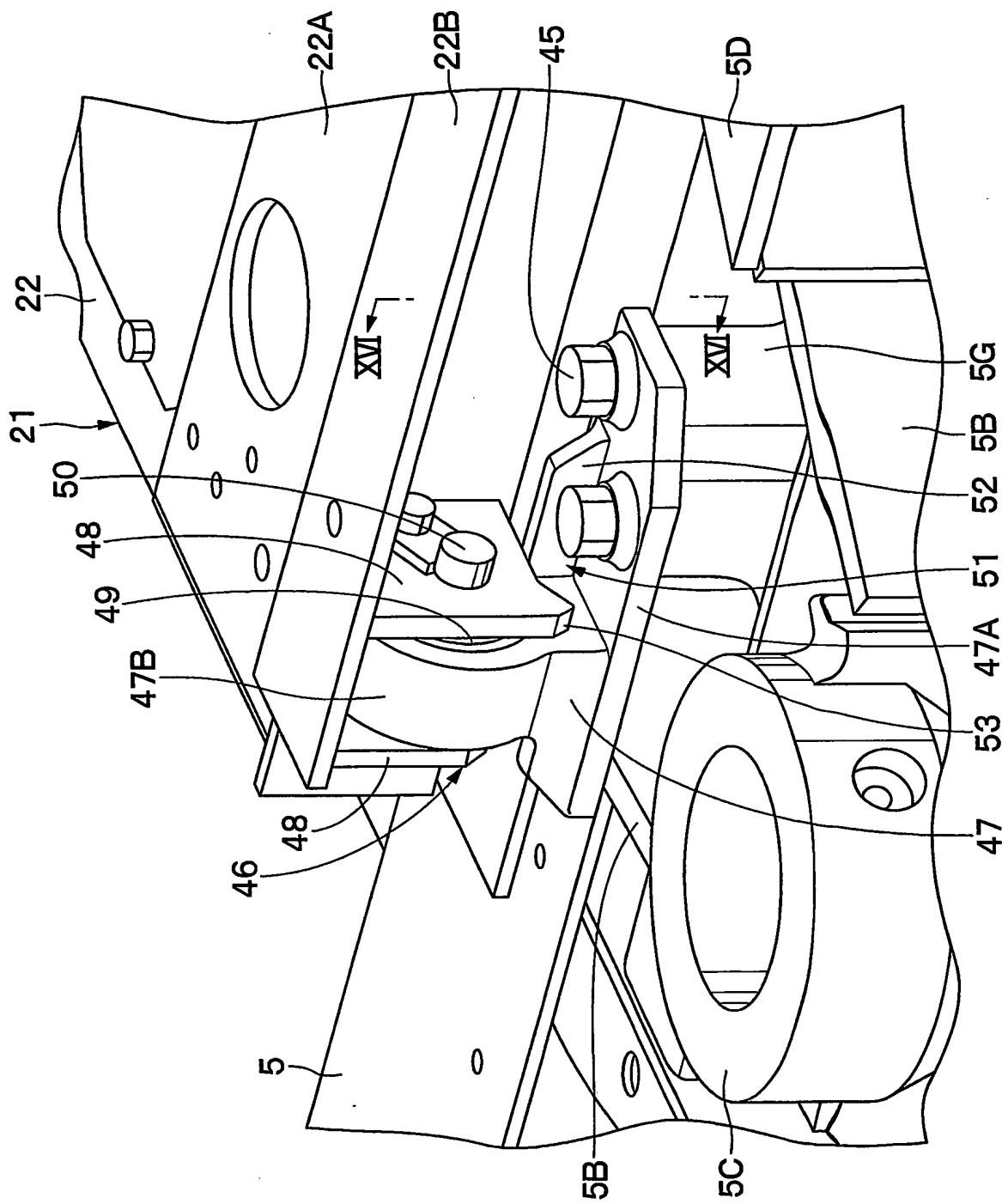


Fig. 16

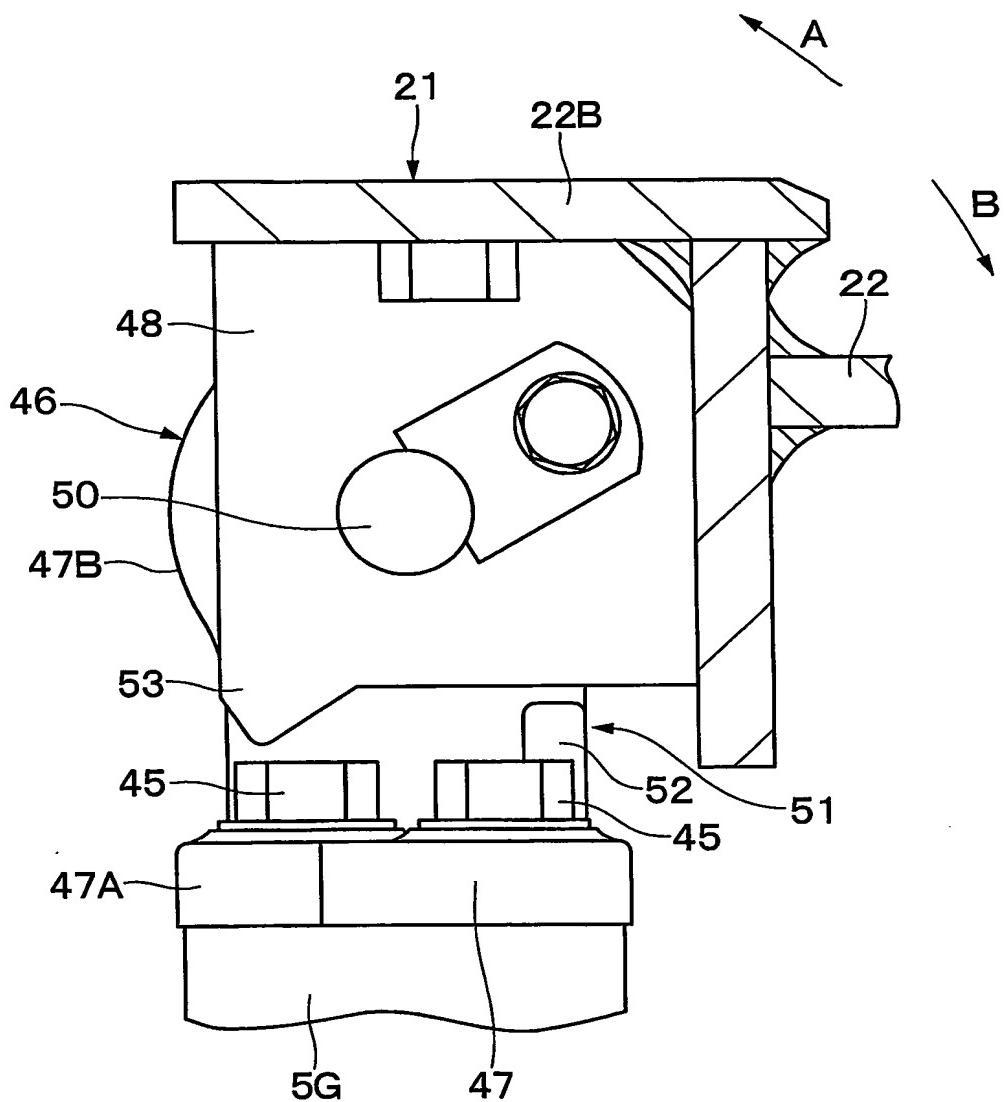


Fig. 17

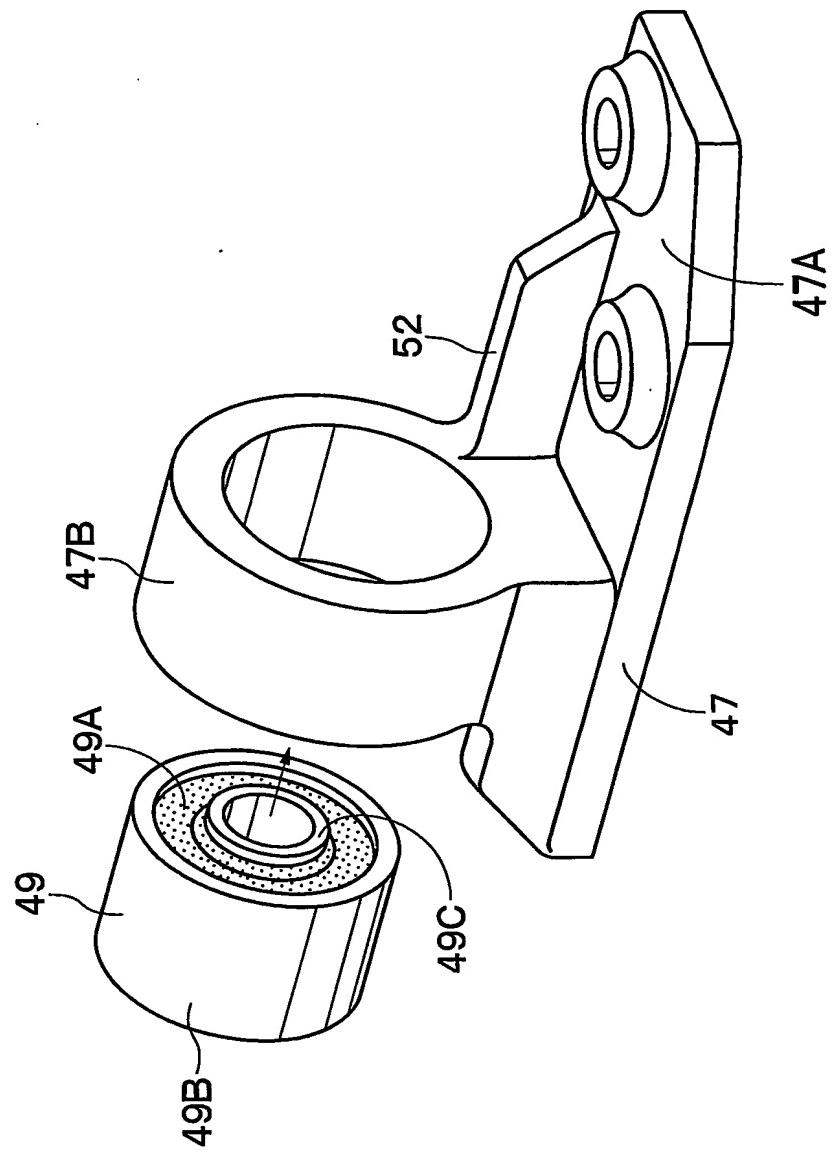


Fig. 18

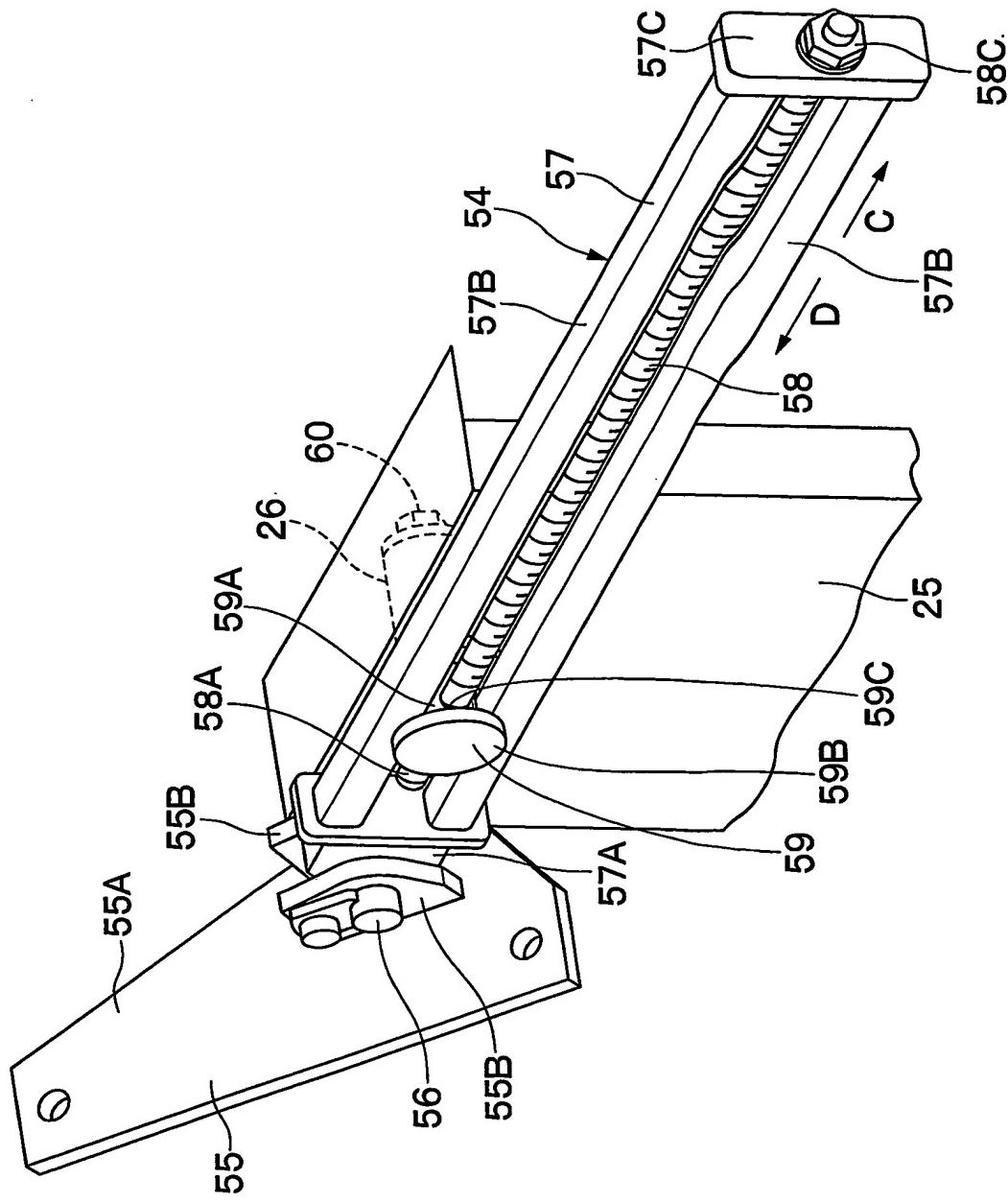


Fig. 19

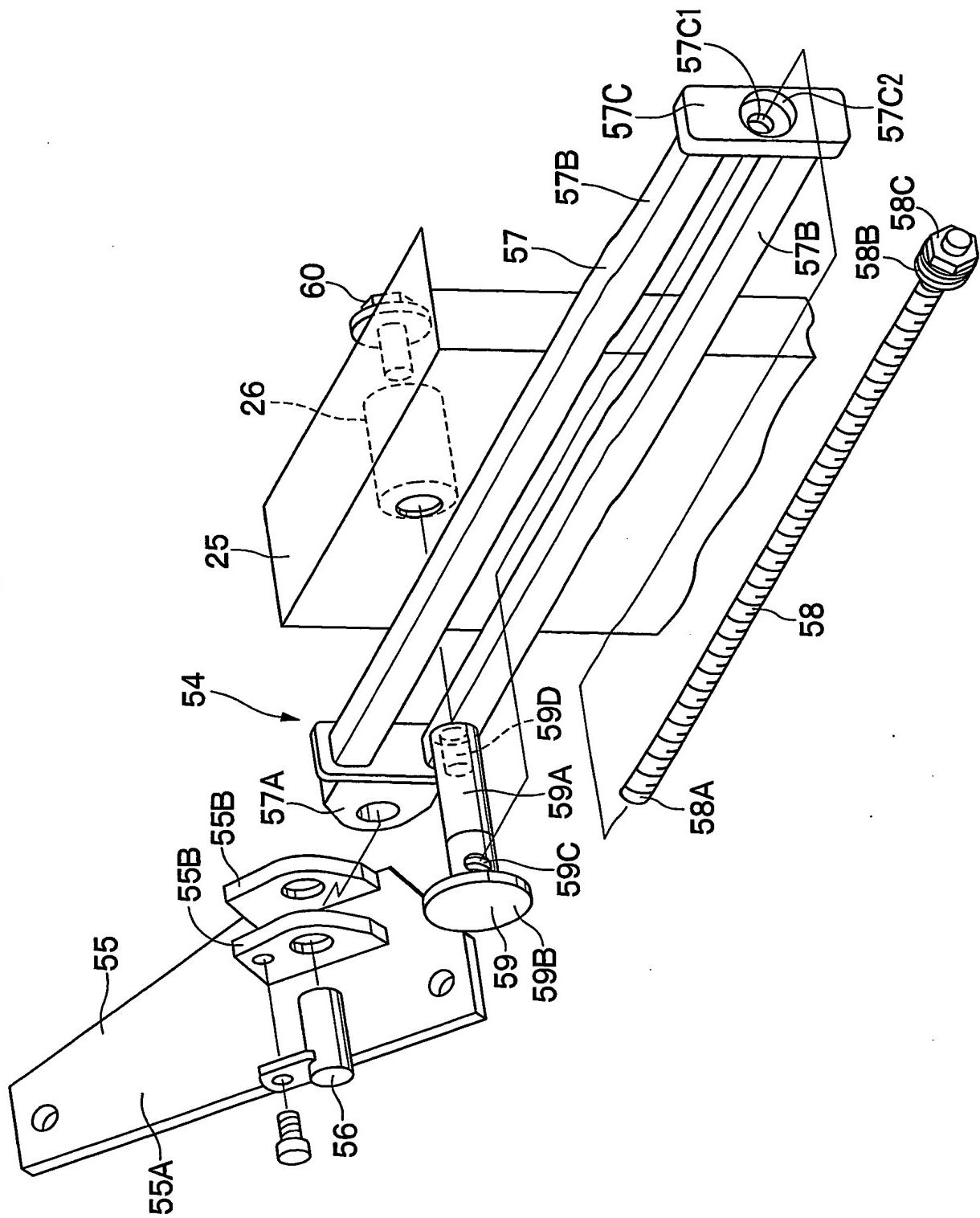


Fig. 20

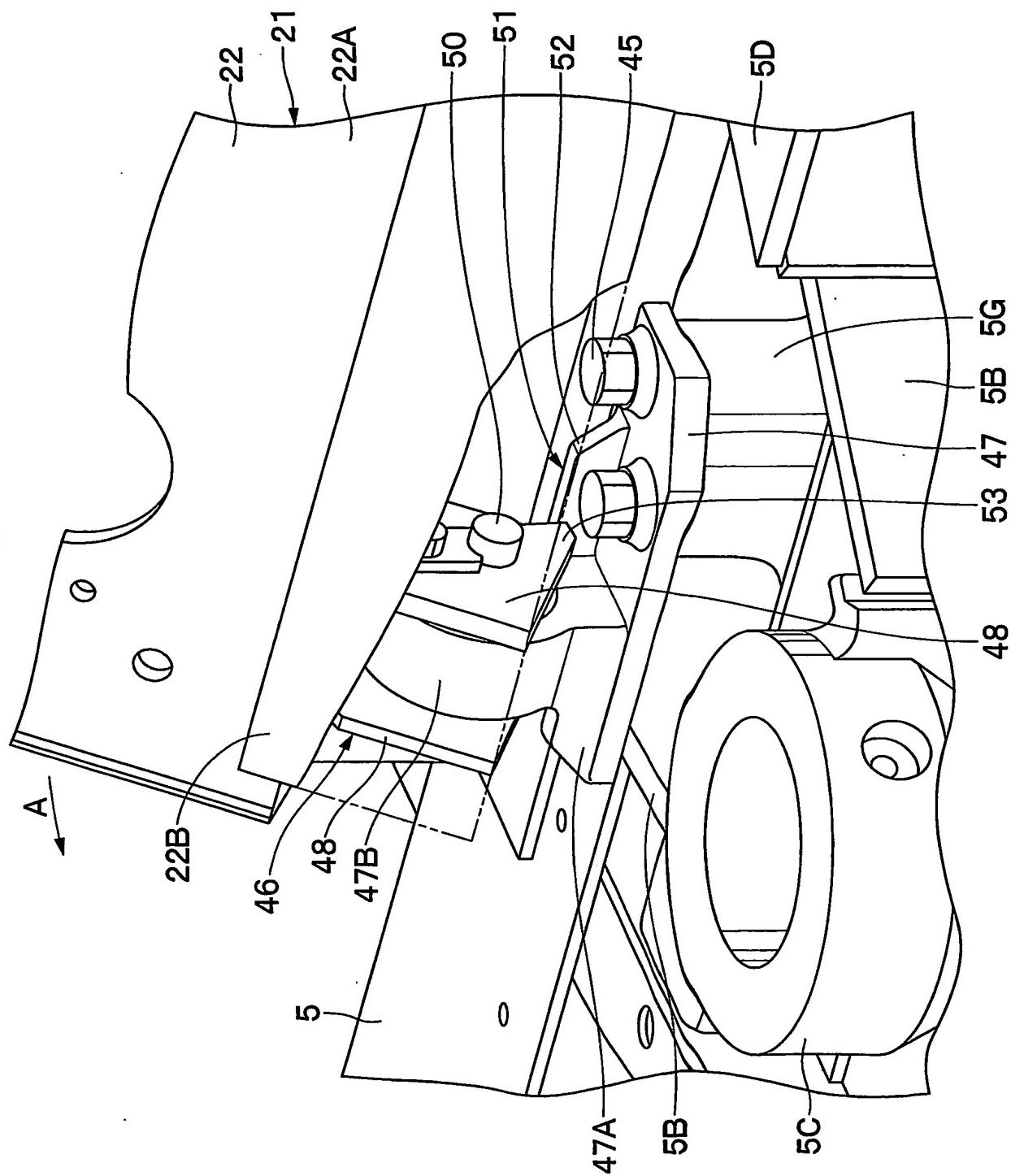


Fig.21

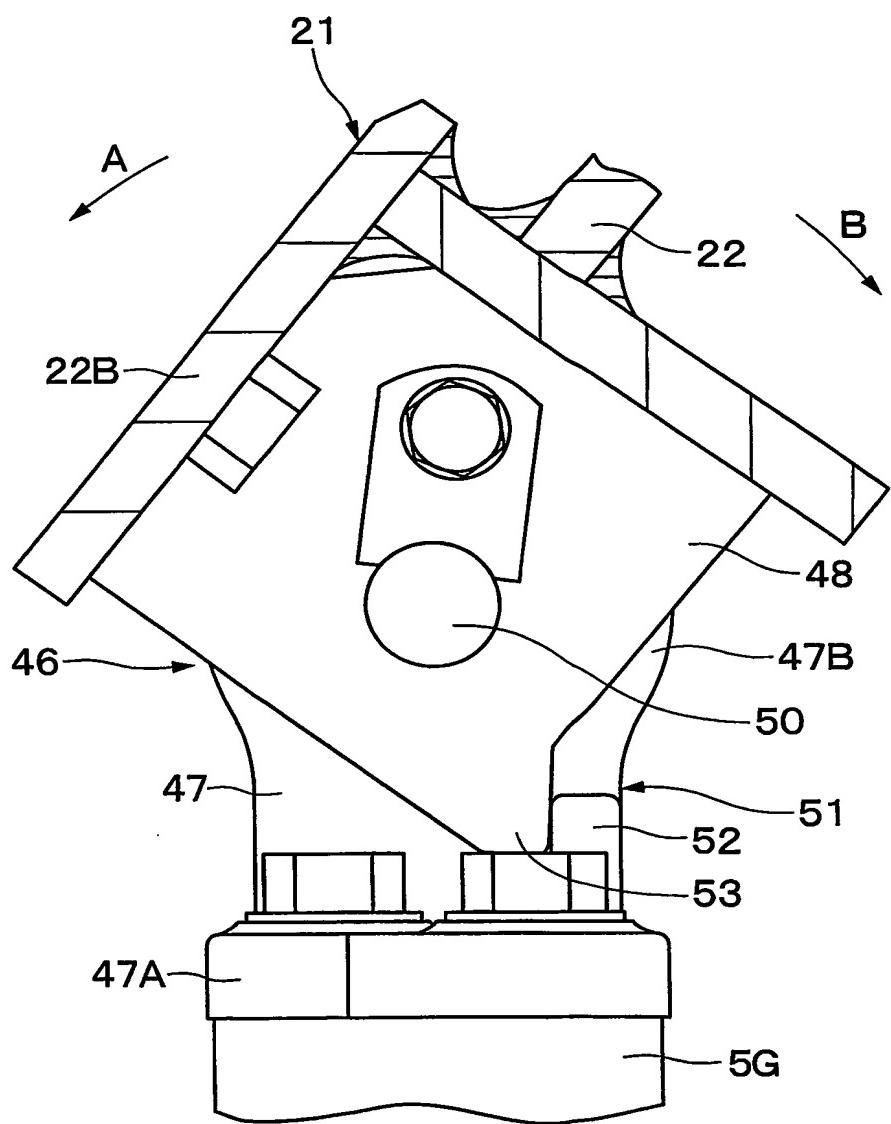


Fig.22

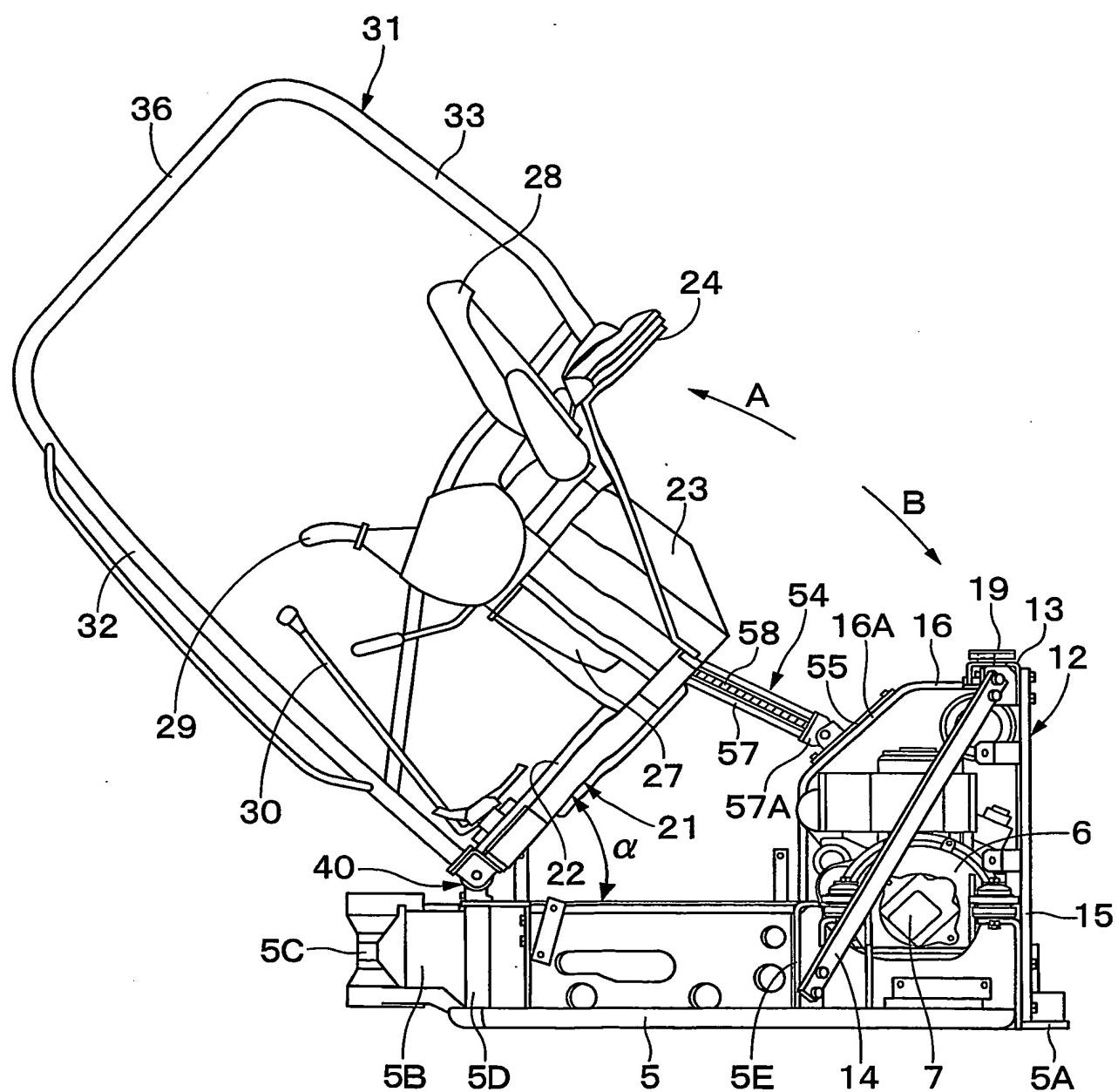


Fig. 23

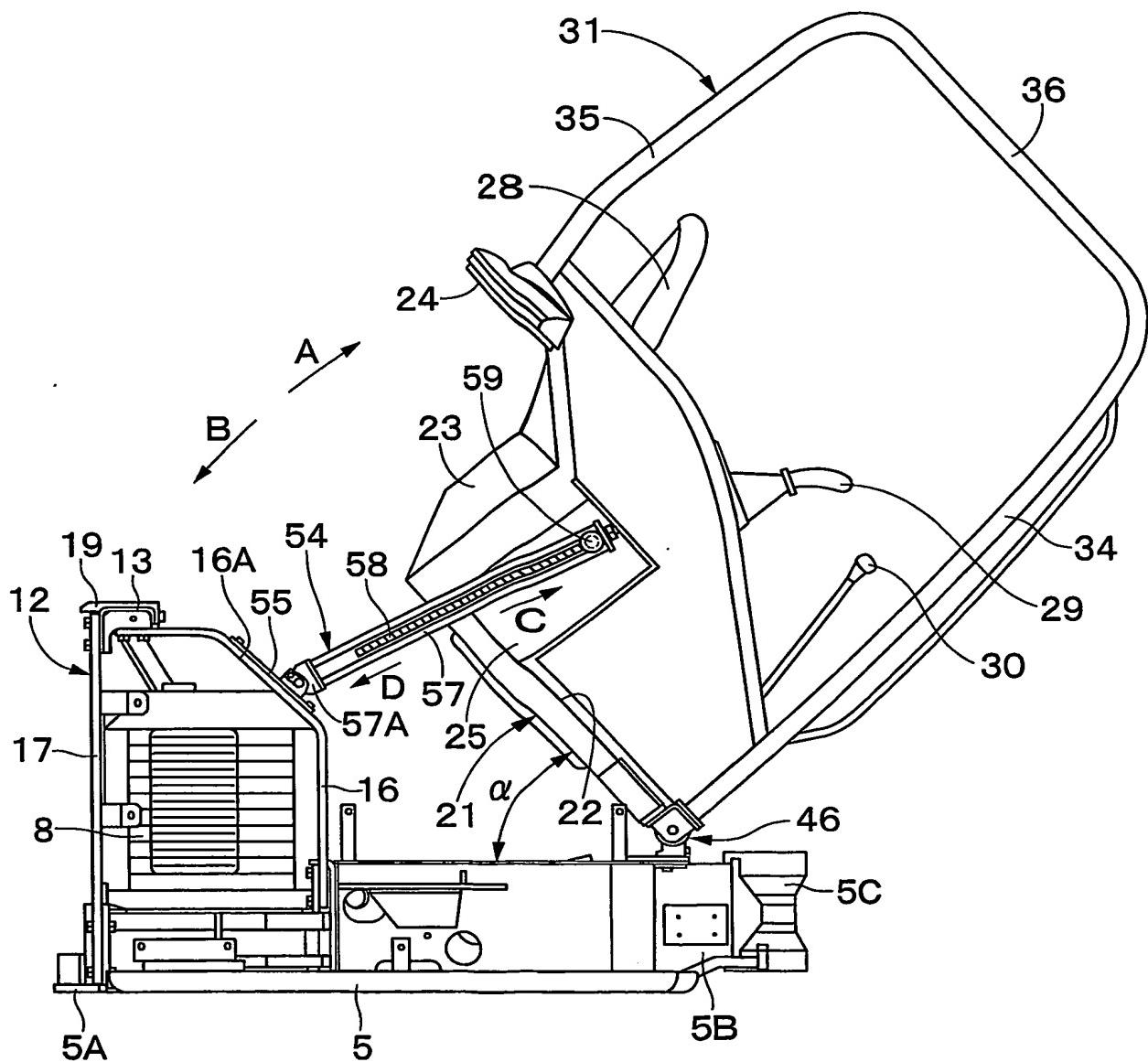


Fig. 24

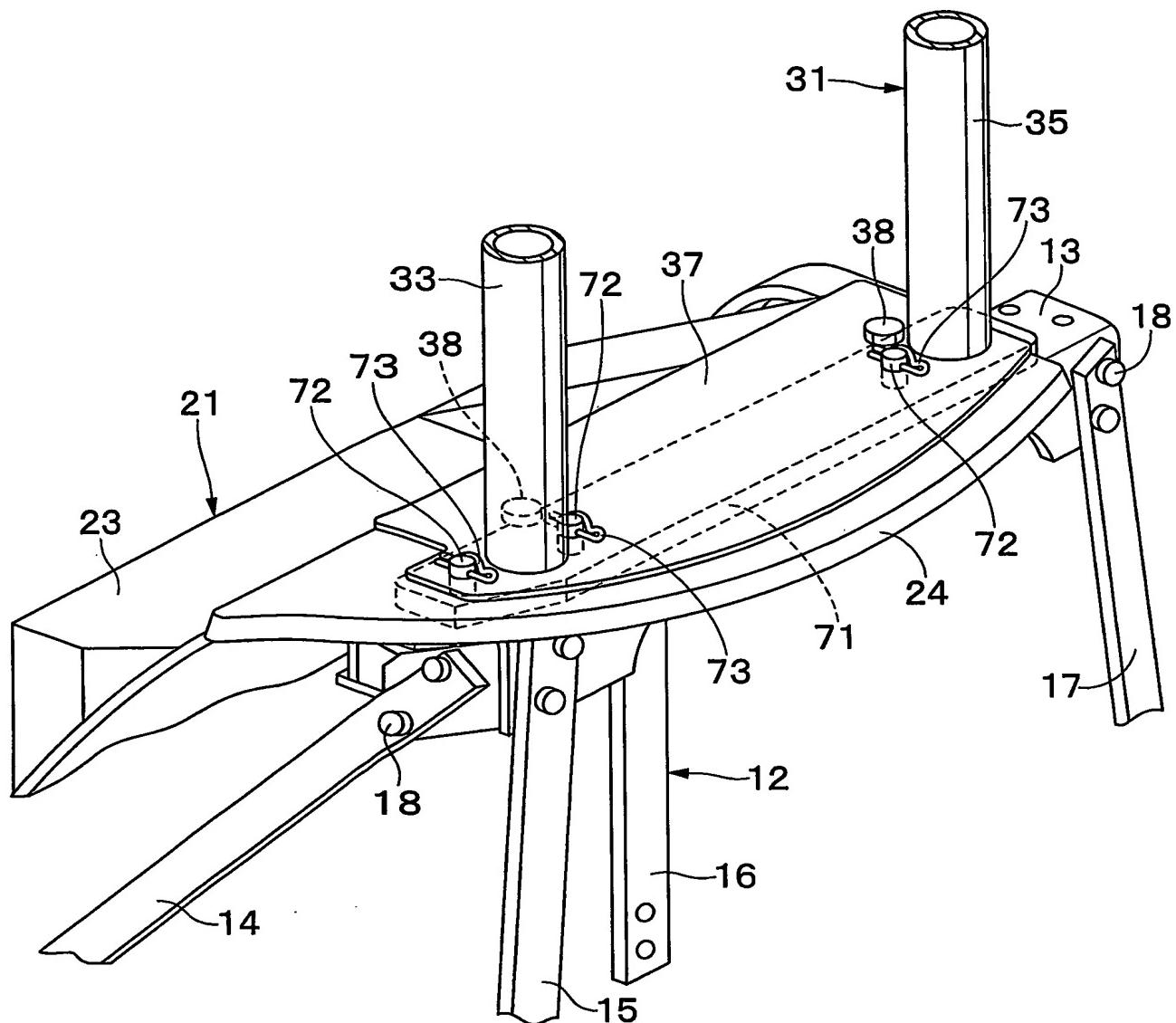


Fig. 25

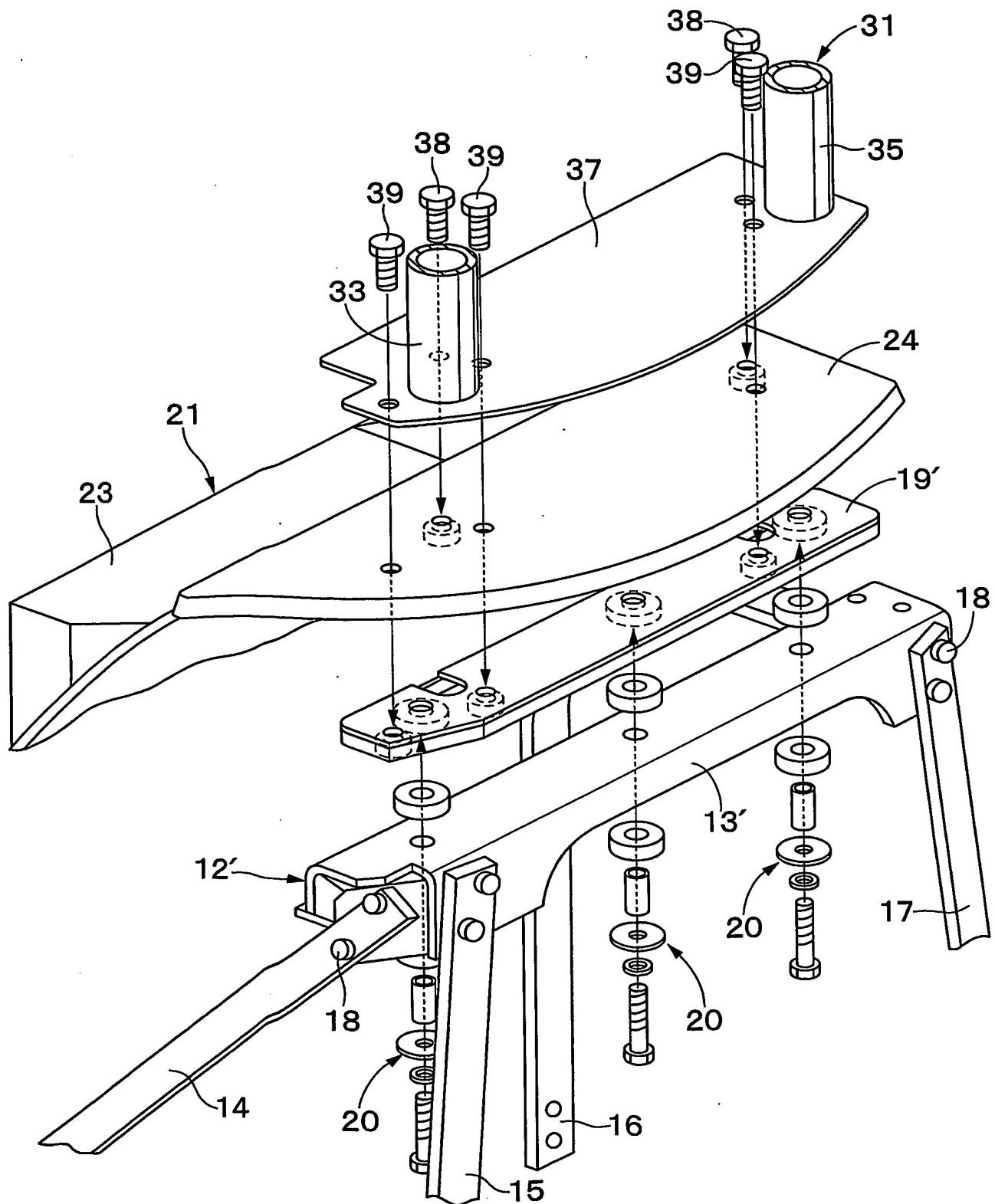


Fig. 26

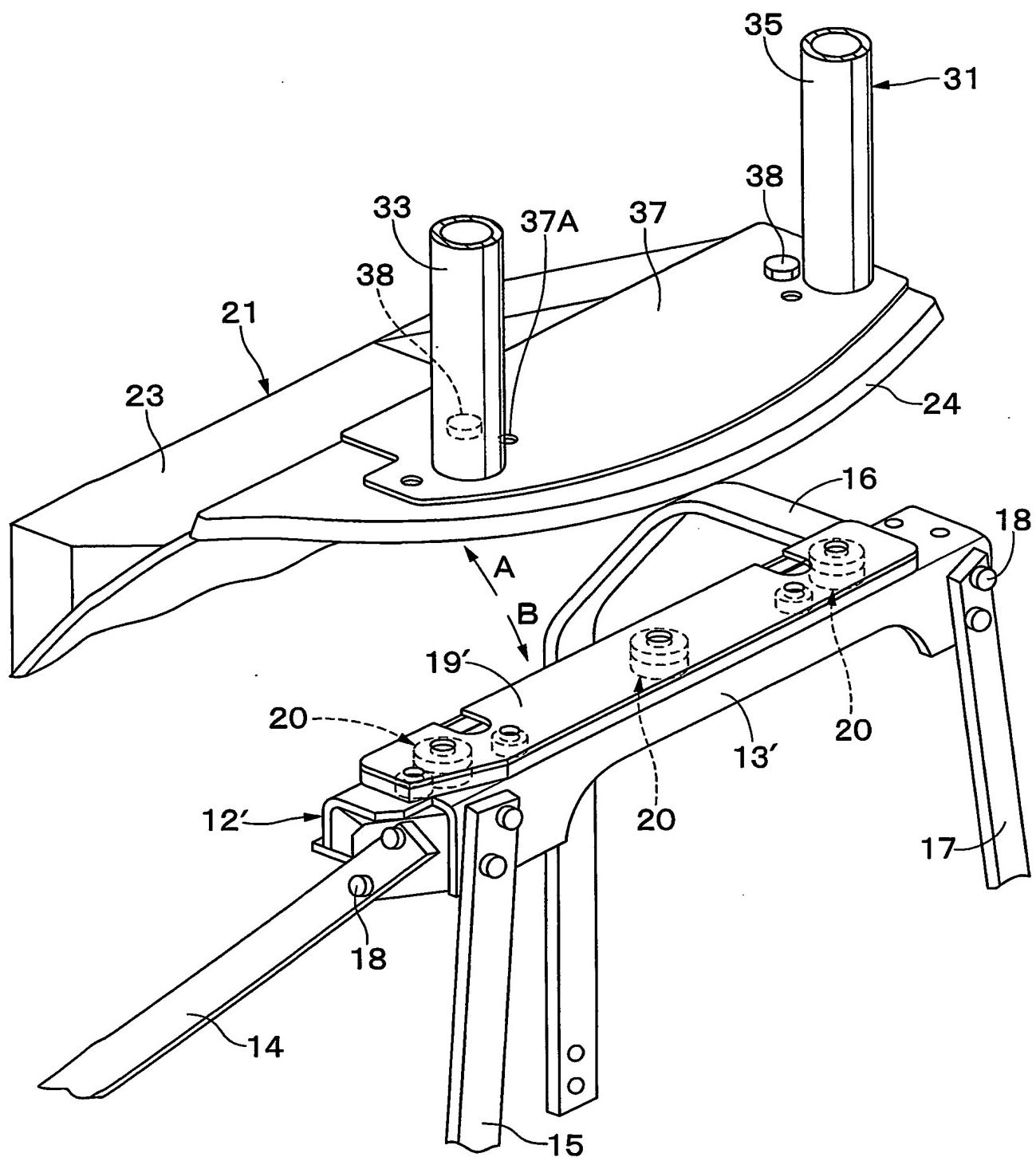


Fig. 27

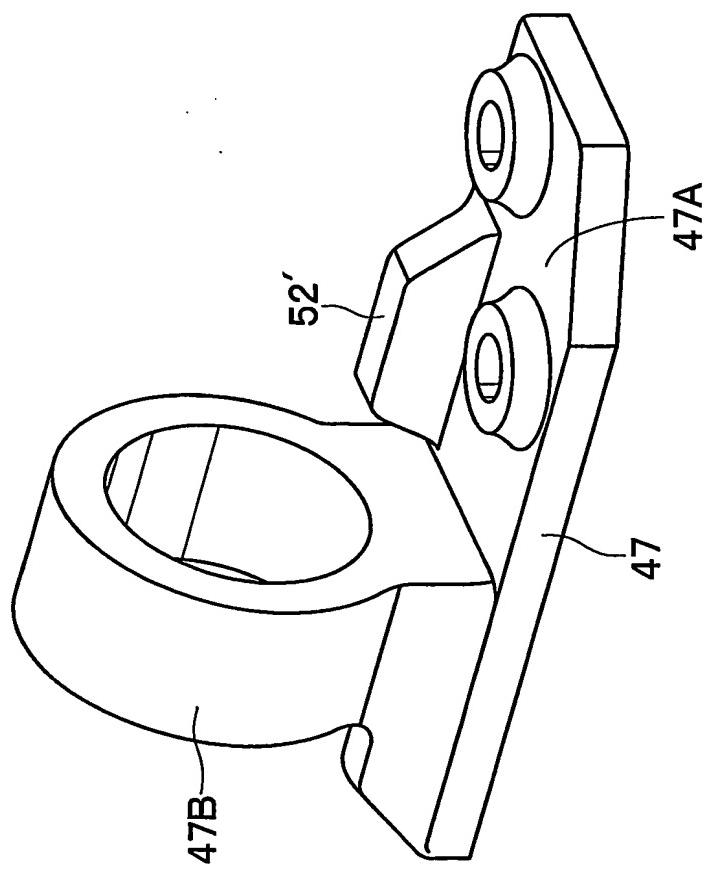
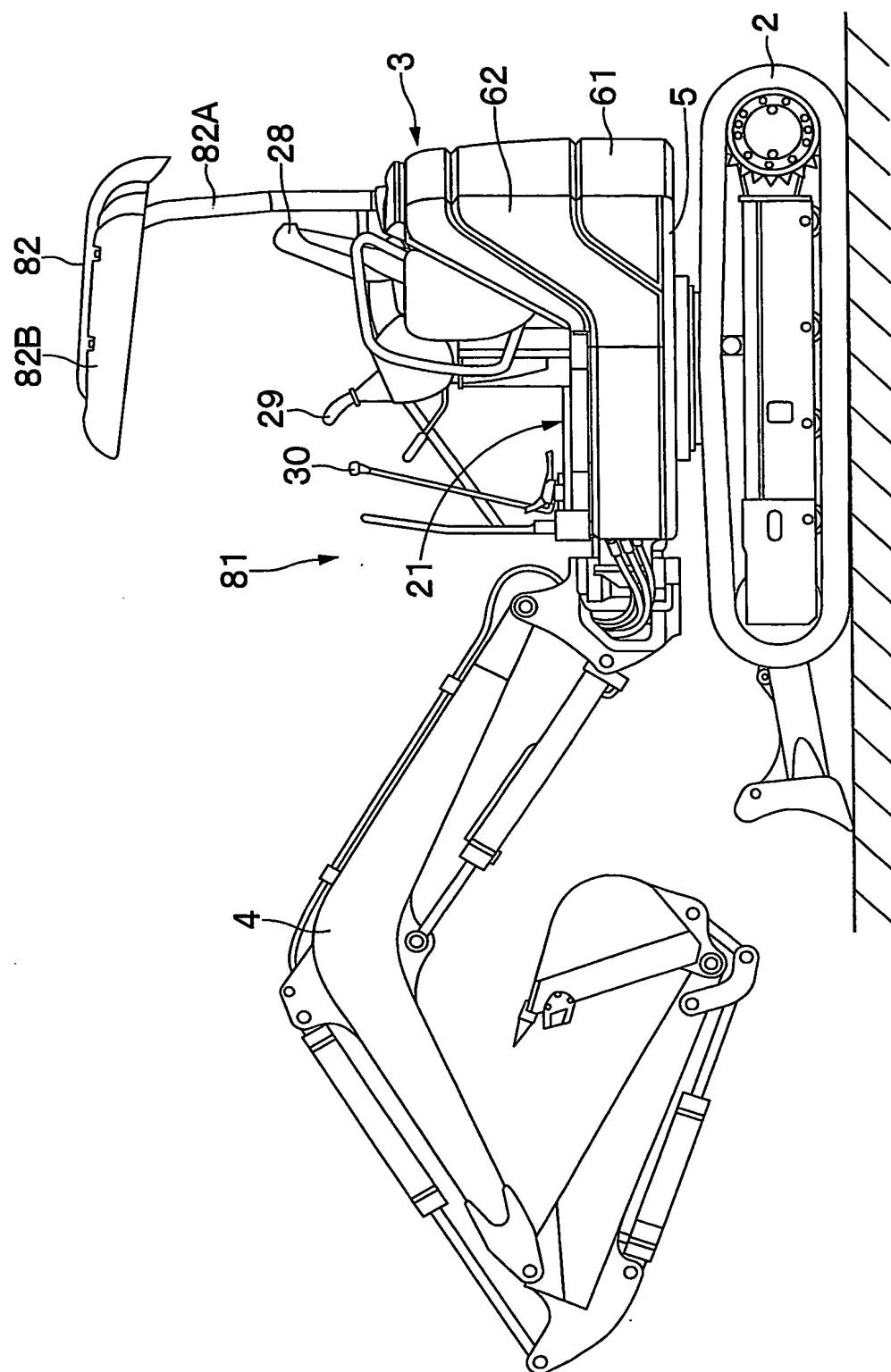


Fig. 28



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/015006

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B62D33/067

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ B62D33/067, B62D25/08, E02F9/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2004	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

1

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2003-221841 A (Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.), 08 August, 2003 (08.08.03), Fig. 4 & CN 1133248 A	1-11
A	JP 8-188181 A (Hino Motors, Ltd.), 23 July, 1996 (23.07.96), Fig. 1 (Family: none)	1-11

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more of the other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
26 October, 2004 (26.10.04)Date of mailing of the international search report
16 November, 2004 (16.11.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP2004/015006

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int. C1' B62D 33/067

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int. C1' B62D 33/067, B62D 25/08, E02F9/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2004年
日本国実用新案登録公報	1996-2004年
日本国登録実用新案公報	1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

1

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2003-221841 A (日立建機株式会社) 200 3. 08. 08, 図4&CN 1133248 A	1-11
A	JP 8-188181 A (日野自動車工業株式会社) 199 6. 07. 23, 図1 (ファミリーなし)	1-11

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
もの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日
以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する
文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって
出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論
の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明
の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以
上の文献との、当業者にとって自明である組合せに
よって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26. 10. 2004

国際調査報告の発送日

16.11.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

島田 信一

3D 8611

電話番号 03-3581-1101 内線 6750